

平成 17 年 度 (2005年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

平成17年度、三島市は全国自治体で唯一の「地球環境大賞」を始め数々の賞を受賞しました。

- 1 都市景観大賞「美しいまちなみ大賞」
受賞事項 街中がせせらぎ事業
表彰者：国土交通大臣
- 2 国土交通大臣表彰「手づくり郷土賞」
受賞事項 街中がせせらぎ事業
表彰者：国土交通大臣
- 3 第14回地球環境大賞「優秀環境自治体賞」
受賞事項 環境教育に独自性と先進性
表彰者：フジサンケイグループ
- 4 第6回中部の未来創造大賞「優秀賞」
受賞事項 森の小さなダムづくり～水辺に親しむ街づくり・三島湧水群の復活に向けて～
表彰者：中部の未来創造大賞表彰委員会
- 5 子どもの読書活動優秀実践図書館文部科学大臣表彰
受賞事項 子どもの読書活動の実践において優れた効果
表彰者：文部科学大臣
- 6 保健事業推進功労厚生労働大臣表彰
受賞事項 老人保健法による保健事業の推進
表彰者：厚生労働大臣
- 7 わたしの旅100選 ～日本の歴史と文化をたずねて～ 認定
受賞事項 井上靖「しろばんば」・「夏草冬濤」の舞台と背景
表彰者：文部科学省文化庁「わたしの旅100選」選考委員会

目 次

平成17年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
平成17年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
一般会計決算の概況	2
三位一体改革について	3
平成17年度決算のあらまし	4
1 一般会計 特別会計決算収支の状況	4
2 一般会計款別決算状況	4
3 繰越予算の状況	5
4 地方債の状況	6
5 債務負担行為の状況	8
6 各種基金現在高の状況	10
7 普通会計決算の状況	10
8 財政指標の推移	16
平成17年度行政コスト計算書	18
平成17年度貸借対照表	33
会計別事項別決算内容説明	39
1 一般会計	41
議会費	41
総務費	42
民生費	72
衛生費	92
労働費	103
農林費	104
商工費	111
土木費	122
消防費	139
教育費	143
災害復旧費	162
2 特別会計	163
国民健康保険	163
老人保健	166
介護保険	167
交通災害共済事業	171
墓園事業	172
下水道事業	173
楽寿園	184
駐車場事業	189
平成17年度一般会計補助金・交付金決算状況	190

平成17年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成17年度予算編成時の景気の見通しは、雇用情勢に依然として厳しさを残しているものの、輸出、生産の緩やかな増加や企業収益の大幅な改善を受け設備投資が増加するなど、これまでの「着実な景気回復」との景気判断を進め、「堅調に回復している」として、国内民間需要の着実な増加を背景に、景気回復が今後も引き続いていくとの判断が示されていた。

2 本市の歳入見通し

「堅調に回復している」とされる景気動向であったが、本市の市税収入に反映するまでには期間を要する見込みであり、平成17年度の市税収入は平成16年度の決算見込額と同程度と見込まれた。加えて、三位一体改革のひとつである地方交付税の抑制についても、国においてどのような決着をみるのか予断を許さず、一般財源総額は平成16年度当初予算編成時に比べて確実に縮小することが見込まれた。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) 将来をみすえた都市基盤の整備と安全・安心なまちづくり

- ・三島駅北口広場整備事業
- ・三島駅北口自転車等駐車場整備事業
- ・都市計画街路の整備
- ・街中がせせらぎ事業の推進
- ・電線類地中化推進事業
- ・市道等の整備事業
- ・境川改修に伴う橋梁工事負担金
- ・公営住宅等の整備
- ・林業振興
- ・農業基盤整備事業
- ・農業振興
- ・観光振興
- ・中小企業対策
- ・商工業振興対策
- ・勤労者福祉事業
- ・公共交通機関利用促進事業
- ・北上地区循環交通事業
- ・交通安全対策事業
- ・消防庁舎移転改築事業
- ・消防防災対策
- ・庁舎耐震補強整備事業
- ・公共施設の耐震化事業
- ・地震防災対策
- ・河川整備・排水対策事業
- ・公園内施設等の維持管理
- ・緑化推進事業
- ・環境の保全及び啓蒙・啓発事業
- ・地域省エネルギービジョン策定事業
- ・ごみの減量と資源化対策

(2) すこやかな暮らしと人にやさしい健康・福祉の推進

- ・健康都市事業の推進
- ・救急高度化推進事業
- ・救急医療対策
- ・乳幼児医療費支給事業
- ・母子保健事業
- ・感染症予防対策
- ・生活習慣病予防対策
- ・老人福祉・高齢者福祉対策
- ・高齢者いきがい対策事業
- ・子育て支援センター事業
- ・児童育成計画推進事業

- ・公立保育所の充実
 - ・放課後児童クラブ管理運営事業
 - ・母子世帯等への各種手当制度の充実
 - ・障害者福祉の推進
 - ・民間福祉施設の充実 援助
- (3) 豊かなこころとからだを育む教育・文化・スポーツの充実
- ・小学校低学年支援員配置事業
 - ・小・中学校教育の推進
 - ・幼稚園教育の推進
 - ・三島市育英奨学資金貸付事業
 - ・青少年教育の推進
 - ・生涯学習の推進
 - ・文化振興の推進
 - ・スポーツの振興

4 予算額

一般会計 299億8,000万円
 特別会計 271億9,388万9千円
 合 計 571億7,388万9千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・歳入 自主財源 62.5% 依存財源 37.5%
 ・歳出 投資的経費 12.0% 人件費 25.0% 一般行政費 51.5%
 公債費 11.4% 予備費 0.1%

平成17年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

6回

2 補正総額

5億7,729万3千円

3 主な補正内容

- ・佐野母子寮解体工事の追加
- ・衆議院議員選挙費の追加
- ・県単土地改良工事の追加
- ・大通り歩道修景整備工事の追加
- ・木造住宅耐震補強助成事業費補助金の追加
- ・小学校・中学校・幼稚園施設修繕の追加
- ・生活保護扶助事業の追加
- ・民間保育所等扶助費の追加
- ・健康診査事業の追加
- ・駐車場情報案内システム実証実験業務委託の追加
- ・芙蓉台保育園施設整備補助金の追加

一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最 終 予 算 額 A	30,589,120,000
歳 入 総 額 B	30,435,544,711
歳 出 総 額 C	29,584,037,454
歳 入 歳 出 差 引 B-C=D	851,507,257
翌年度へ繰り越すべき財源 E	34,528,000
実 質 収 支 D-E=F	816,979,257
単 年 度 収 支 G	66,849,989
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	277,672
繰 上 償 還 金 I	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 J	100,000,000
実 質 単 年 度 収 支 G+H+I-J	32,872,339

三位一体改革について

1 改革の内容

(1) 政府が進める三位一体の改革

地方が決定すべきことは地方自らが決定するという地方自治体本来の姿の実現「(骨太の方針 2003)に向け推進

(2) 改革内容(平成 16年度から平成 18年度<改革と展望期間>)(骨太の方針 2003)

国庫補助負担金の改革

概ね 4兆円程度の国庫補助負担金を廃止 縮減する。

税源移譲

基幹税の充実を基本に、国から地方へ税源の移譲を行う

地方交付税の見直し

地方財政における地方交付税への依存度を低下させる。

2 改革 2年目の内容(平成 17年度)

	国	三島市
国庫補助負担金の改革	国民健康保険国庫負担金等の一般財源化で6,989億円、義務教育費国庫負担金の暫定的減額で4,250億円、国庫補助負担金のスリム化で3,011億円、国庫補助負担金の交付金化で3,430億円、合わせて17,681億円の削減。	補助負担金の一般財源化の部分では 養護老人ホーム保護費負担金 4,868万6千円 要保護 準要保護児童及び生徒援助費補助金 1,876万3千円 公営住宅家賃収入等補助金 1,351万4千円、特別保育事業等補助金 742万5千円、在宅福祉事業費補助金 528万4千円など、合わせて9,640万8千円ほどの削減が見込まれ、縮減の影響を受けた。
税源移譲	国民健康保険国庫負担金等の一般財源化に対応した税源移譲(所得譲与税)として6,910億円、義務教育費国庫負担金の暫定的減額に対応した税源移譲(税源移譲予定特例交付金)として4,250億円、合わせて11,160億円を措置。	直近の国勢調査人口を基に配分され、3億8,865万2千円交付された。
地方交付税の見直し	安定的な財政運営に必要な地方交付税総額を確保するため前年度比0.1% 117億円増の16兆8,979億円を措置。 投資的経費(単独)と経常的経費(単独)の決算かい離の一体的正として一般財源ベースで3,500億円を措置。 基本方針2003」等に沿った地方歳出の見直し、抑制として、歳出規模を1.5% 1.3兆円減額。 税源移譲に伴う財政力格差拡大への適切な対応として税源移譲に伴う増収分を基準財政収入額に100%算入(現行75%)。	地方交付税のうち、普通交付税の平成17年度決定額は、前年度対比16.6%減の14億4,604万7千円、臨時財政対策債は、前年度対比23.1%減の11億7,250万円となり、普通交付税と臨時財政対策債合わせて19.7%減の26億1,854万7千円となった。

国庫補助負担金の一般財源化とは、補助負担金を廃止するものの、事務自体は地方公共団体の必要な事務として内容、方法等は地方公共団体に任せ、一方、必要となる経費を地方税、地方交付税等の地方一般財源として確保することを行う。

表内の 印は、削減を示す。

平成 17 年度決算のあらまし

1 一般会計 特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額	
一 般 会 計	30,435,544,711	29,584,037,454	851,507,257	34,528,000	816,979,257	
特 別 会 計	国民健康 保 険	9,960,821,329	9,327,194,044	633,627,285		633,627,285
	老 人 保 健	8,193,399,846	8,261,998,603	68,598,757		68,598,757
	介 護 保 険	4,883,680,468	4,632,081,901	251,598,567		251,598,567
	交 通 災 害 共 済 事 業	14,191,458	12,627,965	1,563,493		1,563,493
	墓 園 事 業	26,983,356	25,394,950	1,588,406		1,588,406
	下 水 道 業	4,186,281,631	4,123,987,285	62,294,346	3,800,000	58,494,346
	楽 寿 園	402,096,722	389,042,670	13,054,052		13,054,052
	駐 車 場 業	144,690,792	141,120,272	3,570,520		3,570,520
	小 計	27,812,145,602	26,913,447,690	898,697,912	3,800,000	894,897,912
	合 計	58,247,690,313	56,497,485,144	1,750,205,169	38,328,000	1,711,877,169

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決 算 額	左 構 成 の 比	執 行 率
1 市 税	15,255,972,000	15,425,972,000	50.4	15,545,658,238	51.1	100.8
2 地 方 譲 与 税	726,000,000	726,000,000	2.4	727,170,000	2.4	100.2
3 利 子 割 交 付 金	112,000,000	112,000,000	0.4	88,235,000	0.3	78.8
4 配 当 割 交 付 金	37,000,000	37,000,000	0.1	36,212,000	0.1	97.9
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	13,000,000	0.0	67,021,000	0.2	515.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,140,000,000	1,140,000,000	3.7	1,065,274,000	3.5	93.4
7 ゴルフ場利用税交付金	57,000,000	57,000,000	0.2	64,125,775	0.2	112.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	261,000,000	261,000,000	0.9	226,128,000	0.7	86.6
9 地 方 特 例 交 付 金	580,000,000	601,753,000	2.0	601,753,000	2.0	100.0
10 地 方 交 付 税	1,750,000,000	1,622,448,000	5.3	1,689,100,000	5.5	104.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000,000	26,000,000	0.1	28,426,000	0.1	109.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	370,243,000	370,243,000	1.2	399,038,013	1.3	107.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	549,107,000	549,107,000	1.8	546,231,798	1.8	99.5
14 国 庫 支 出 金	2,629,958,000	2,820,282,000	9.2	2,639,576,964	8.7	93.6
15 県 支 出 金	1,135,598,000	1,231,625,000	4.0	1,178,753,288	3.9	95.7
16 財 産 収 入	56,997,000	59,222,000	0.2	82,592,549	0.3	139.5
17 寄 付 金	9,000	22,832,000	0.1	22,822,724	0.1	100.0
18 繰 入 金	260,438,000	308,809,000	1.0	301,811,592	1.0	97.7
19 繰 越 金	700,000,000	766,520,000	2.5	766,520,268	2.5	100.0
20 諸 収 入	1,545,378,000	1,618,007,000	5.3	1,598,294,502	5.2	98.8
21 市 債	2,774,300,000	2,820,300,000	9.2	2,760,800,000	9.1	97.9
合 計	29,980,000,000	30,589,120,000	100.0	30,435,544,711	100.0	99.5

(歳出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左の構成比	決算額	左の構成比	執行率
1 議会費	286,094,000	286,047,000	0.9	280,754,708	0.9	98.1
2 総務費	3,236,795,000	3,687,288,512	12.1	3,578,400,307	12.1	97.0
3 民生費	7,401,106,000	7,595,624,329	24.8	7,271,954,033	24.6	95.7
4 衛生費	3,083,070,000	3,168,806,109	10.4	3,049,977,019	10.3	96.3
5 労働費	1,089,710,000	1,089,710,000	3.6	1,049,102,709	3.5	96.3
6 農林費	419,121,000	421,603,050	1.4	412,128,146	1.4	97.8
7 商工費	513,384,000	521,740,000	1.7	489,334,188	1.7	93.8
8 土木費	4,755,561,000	4,671,654,412	15.3	4,536,370,352	15.3	97.1
9 消防費	1,911,406,000	1,908,418,466	6.2	1,891,600,489	6.4	99.1
10 教育費	3,801,583,000	3,767,920,285	12.3	3,635,883,579	12.3	96.5
11 災害復旧費	4,000	2,837,000	0	2,432,000	0.0	85.7
12 公債費	3,427,166,000	3,401,994,000	11.1	3,361,099,924	11.4	98.8
13 諸支出金	25,000,000	25,000,000	0.1	25,000,000	0.1	100.0
14 予備費	30,000,000	40,476,837	0.1	-	-	-
合計	29,980,000,000	30,589,120,000	100.0	29,584,037,454	100.0	96.7

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成16年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成16年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉施設整備費補助金	10,627,000	10,627,000	10,627,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道大社前南二日町線電線共同溝整備事業	10,273,000	10,000,000	10,000,000
9 消防費	1 消防費	耐震性防火水槽建設事業	11,200,000	11,200,000	11,078,550
合計			32,100,000	31,827,000	31,705,550

(2) 平成17年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度の繰越額	左の財源内訳		
					既収特定財源	未収特定財源	一般財源
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉施設整備費補助金	138,056,000	138,056,000		103,528,000	34,528,000
合計			138,056,000	138,056,000		103,528,000	34,528,000

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
街中がせせらぎ事業	65,200	市町村振興協会	12年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.200	
"	12,400	市町村職員 共済組合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.600	
くらしのみちゾーン大社町地区推進事業	18,200	三島函南 農業協同組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.150	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・谷田幸原線)	5,100	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・三島駅北口線)	3,400	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・西間門新谷線)	38,000	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・三島駅北口広場)	5,600	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
臨時地方道整備事業(ふるさと農道・県営社会環境基盤重点農道整備事業)	6,600	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
臨時地方道整備事業(街路整備事業一般分)	121,300	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
三島駅北口広場整備事業	151,200	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.100	
県営一般農道(川原ヶ谷地区)整備事業	12,900	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.800	
公営住宅補修事業	10,000	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.200	
消防庁舎移転改築事業	367,400	市町村職員 共済組合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.600	
西幼稚園耐震補強事業	26,200	三島函南 農業協同組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.150	
庁舎耐震補強整備事業	27,200	三島函南 農業協同組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.150	
大通り商店街修景整備事業	11,200	三島函南 農業協同組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.150	
地域再生債(通常分)・沢地小学校校舎改修事業	16,400	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.937	
地域再生債(通常分)・消防ポンプ自動車等更新事業	11,500	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.937	
地域再生債(通常分)・農道佐野6号線整備事業	20,000	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.937	
地域再生債(通常分)・ふるさと一般農道整備事業	67,100	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.937	
地域再生債(通常分)・六反田川河川整備事業	23,800	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.937	
地域再生債(通常分)・庁舎耐震補強整備事業	11,000	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.937	トイレ改修分
地域再生債(拡大分)・橋梁整備事業	56,000	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.937	
地域再生債(拡大分)・錦田大場線道路改良事業	73,200	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.937	
地域再生債(拡大分)・一般市道道路整備事業	130,400	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.937	
地域再生債(通常債の充当残分)	67,200	静岡県労働金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.937	
減税補てん債	224,600	日本郵政公社	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.400	
臨時財政対策債	1,172,500	日本郵政公社	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.600	
耐震性防火水槽建設事業	5,200	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	0.900	平成16年度 繰越
合計	2,760,800				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 16 年度末 現 在 高 (A)	平成 17 年 度 中 の 異 動			平成 17 年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	24,556,935,657	1,363,700,000	2,200,836,434	604,941,921	23,719,799,223
(1) 総 務 債	1,900,451,876	153,700,000	144,889,909	27,624,437	1,909,261,967
(2) 民 生 債	919,503,278		80,516,010	19,946,635	838,987,268
(3) 衛 生 債	1,877,469,019		299,432,903	36,596,823	1,578,036,116
(4) 農 林 債	480,012,582	107,400,000	85,252,478	9,256,573	502,160,104
(5) 商 工 債	6,051,000		1,007,000	190,606	5,044,000
(6) 土 木 債	6,300,393,484	648,900,000	462,765,140	151,733,621	6,486,528,344
(7) 公 営 住 宅 債	1,423,224,665	10,000,000	119,255,040	50,496,821	1,313,969,625
(8) 消 防 債	277,321,465	401,100,000	35,876,674	4,929,970	642,544,791
(9) 教 育 債	11,372,508,288	42,600,000	971,841,280	304,166,435	10,443,267,008
2 災 害 復 旧 債	77,652,782		19,274,010	1,257,118	58,378,772
(1) 農 林	3,209,295		824,477	51,234	2,384,818
(2) 土 木	73,926,565		18,323,566	1,197,629	55,602,999
(3) 教 育	516,922		125,967	8,255	390,955
3 そ の 他	9,996,009,931	1,397,100,000	406,232,474	127,912,908	10,986,877,457
(1) 減 税 補 て ん 債	4,200,129,231	224,600,000	312,110,648	50,009,270	4,112,618,583
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	550,980,700		38,178,299	12,692,877	512,802,401
(3) 減 収 補 て ん 債	204,700,000		14,620,000	3,216,879	190,080,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	5,023,100,000	1,172,500,000	24,223,527	61,993,882	6,171,376,473
(5) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	17,100,000		17,100,000	0	0
合 計	34,630,598,370	2,760,800,000	2,626,342,918	734,111,947	34,765,055,452

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成17年度末		平成16年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	1,909,262	5.5	1,900,452	5.5	8,810	0.5	
民生債	838,987	2.4	919,503	2.7	80,516	8.8	
衛生債	1,578,036	4.5	1,877,469	5.4	299,433	15.9	
農林債	502,160	1.4	480,013	1.4	22,147	4.6	
商工債	5,044	0.0	6,051	0.0	1,007	16.6	
土木債	6,486,528	18.7	6,300,393	18.2	186,135	3.0	
公営住宅債	1,313,970	3.8	1,423,225	4.1	109,255	7.7	
消防債	642,545	1.9	277,321	0.8	365,224	131.7	
教育債	10,443,267	30.0	11,372,508	32.8	929,241	8.2	
災害復旧債	58,379	0.2	77,653	0.2	19,274	24.8	
減税補てん債	4,112,619	11.8	4,200,129	12.1	87,510	2.1	
臨時税収補てん債	512,802	1.5	550,981	1.6	38,179	6.9	
減収補てん債	190,080	0.5	204,700	0.6	14,620	7.1	
臨時財政対策債	6,171,376	17.8	5,023,100	14.5	1,148,276	22.9	
特定資金公共事業債			17,100	0.1	17,100	皆減	
合計	34,765,055	100.0	34,630,598	100.0	134,457	0.4	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成17年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	14,183,188	40.8
簡保資金	7,441,600	21.4
郵貯資金	692,193	2.0
公営企業金融公庫	1,239,405	3.6
銀行等引受	8,122,759	23.3
共済組合・振興協会	833,932	2.4
市町村振興資金	1,729,347	5.0
高齢者・障害者福祉施設貸付資金	522,631	1.5
合計	34,765,055	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発年度	事業名	限度額	平成16年度までの負担額	平成17年度負担額	平成18年度以降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	2,405	269	21,326	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,229	145	22,626	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	1,723	268	42,649	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	1,084	214	38,974	平成36年度
13	平成13年度BSE災害緊急対策金融利子補給補助金	4,057	829	219	3,009	平成22年度
13	平成13年度静岡農協災害対策資金(緊急生活資金)利子補給補助金	453	115	23	315	平成20年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	476	198	18,722	平成38年度
14	平成14年度小口資金利子補給補助金	18,200	10,400	1,107	6,693	平成19年度
14	平成15年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	25,200	5,328	17,436	平成19年度
15	平成15年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	9,092	2,187	1,267	5,638	平成18年度
15	平成15年度小口資金利子補給補助金	13,314	3,804	810	8,700	平成20年度
15	平成16年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	17,616	8,856	21,492	平成19年度
16	平成16年度農業施設化資金利子補給補助金	1,400	-	491	909	平成18年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	-	77	14,767	平成40年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 16 年 度 ま だ の 負 担 額	平 成 17 年 度 負 担 額	平 成 18 年 度 以 降	左の期間
16	平成16年度災害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	91	-	16	75	平成21年度
16	平成16年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	15,767	-	2,196	13,571	平成19年度
16	平成16年度小口資金利子補給補助金	17,133	-	1,042	16,091	平成20年度
16	平成16年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	3,000	-	45	2,955	平成18年度
16	平成16年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	6,000	-	82	5,918	平成18年度
16	平成16年度公害除去資金借受者に対する利子補給	396	-	-	396	平成18年度
16	平成17年度三島市育英奨学金貸付金	48,324	-	13,944	34,380	平成20年度
17	平成17年度農業施設化資金利子補給補助金	1,400	-	-	1,400	平成19年度
17	平成17年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	13,917	-	-	13,917	平成41年度
17	平成17年度農業用施設復旧資金利子補給補助金	92	-	-	92	平成21年度
17	平成17年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	13,946	-	-	13,946	平成20年度
17	平成17年度小口資金利子補給補助金	14,621	-	-	14,621	平成22年度
17	平成17年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	3,000	-	-	3,000	平成19年度
17	平成17年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	6,000	-	-	6,000	平成19年度
17	平成17年度環境保全資金借受者に対する利子補給	463	-	-	463	平成19年度
17	平成18年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	平成21年度
16	平成16年度一般市道道路改良用地	116,960 と利子相当額	-	28,054	88,906 と利子相当額	平成19年度
16	下土狩文教線関連公共用地取得事業	70,322 と利子相当額	-	-	70,322 と利子相当額	平成20年度
17	平成17年度一般市道道路改良用地	36,770 と利子相当額	-	-	36,770 と利子相当額	平成22年度
15	坂放課後児童クラブ委託	4,500	1,500	1,500	1,500	平成18年度
16	市民文化会館指定管理委託	312,185	-	104,456	207,729	平成19年度
16	市営長伏グラウンド指定管理委託	4,890	-	1,630	3,260	平成19年度
16	市営プール指定管理委託	53,775	-	17,925	35,850	平成19年度
16	市民体育館及びグラウンド等指定管理委託	31,415	-	12,910	18,505	平成19年度
16	市民温水プール指定管理委託	190,511	-	65,724	124,787	平成19年度
17	高齢者いきがいセンター指定管理委託	5,475	-	-	5,475	平成20年度
17	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	27,105	-	-	27,105	平成20年度
17	老人福祉センター指定管理委託	76,281	-	-	76,281	平成19年度
17	社会福祉会館指定管理委託	44,669	-	-	44,669	平成20年度
17	焼却施設運転管理業務委託	90,753	-	-	90,753	平成18年度
17	衛生プラント運転管理業務委託	37,550	-	-	37,550	平成18年度
17	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	3,990	-	-	3,990	平成18年度
17	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44,419	-	-	44,419	平成18年度
17	中学校給食共同調理場給食調理等業務委託	120,662	-	-	120,662	平成18年度
17	ミックス古紙収集運搬業務委託	17,939	-	-	17,939	平成18年度
17	地区防災センター指定管理委託	3,150	-	-	3,150	平成20年度
17	庁舎耐震補強事業	80,000	-	-	80,000	平成18年度
17	一般橋梁整備事業	89,000	-	-	89,000	平成18年度
17	消防施設整備事業	563,400	-	-	563,400	平成18年度
17	三島駅北口自転車等駐車場建設工事	272,000	-	-	272,000	平成18年度
15	平成15年度コンピュータシステム及び周辺機器	95,024	32,776	33,308	28,940	平成20年度
15	平成15年度印刷機	3,683	1,040	1,041	1,602	平成20年度
15	平成15年度複写機	2,929	662	796	1,471	平成20年度
15	平成15年度その他事務機器等	20,875	7,975	8,130	4,770	平成20年度
16	平成16年度コンピュータシステム及び周辺機器	30,627	-	7,195	23,432	平成21年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 16 年 度 ま だ の 負 担 額	平 成 17 年 度 負 担 額	平 成 18 年 度 以 降	左 の 期 間
16	平成16年度複写機	3,704	-	1,089	2,615	平成20年度
16	平成16年度その他事務機器等	4,852	-	1,213	3,639	平成20年度
17	平成17年度コンピュータシステム及び周辺機器	144,100	-	-	144,100	平成22年度
17	平成17年度印刷機	1,388	-	-	1,388	平成21年度
17	平成17年度複写機	3,936	-	-	3,936	平成21年度
17	平成17年度その他事務機器等	7,116	-	-	7,116	平成21年度
17	平成17年度発泡スチロール減容処理機	2,296	-	-	2,296	平成21年度
17	自動体外式除細動器	1,971	-	-	1,971	平成22年度
17	三島駅北口広場一般駐車場機器	14,352	-	-	14,352	平成23年度
債 務 保 証 額 計		5,700,000	-	-	-	
償 還 等 計		2,912,232	111,021	321,568	2,507,697	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基 金 名 称	平 成 16 年 度 末 高 現 在	平 成 17 年 度		
		増	減	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	561,472,042	277,672	100,000,000	461,749,714
特 定 目 的 基 金	遠 藤 奨 学 基 金	7,083,950		7,083,950
	佐 野 郷 土 振 興 基 金	50,000,000		50,000,000
	教 育 施 設 整 備 基 金	61,290,611	24,112	61,314,723
	養 護 老 人 ホ ー ム 建 設 基 金	56,275,395	322,139	56,597,534
	庁 舎 建 設 基 金	1,261,506,251	2,796,042	1,144,302,293
	ふ る さ と 創 生 基 金	157,508,777	74,130	124,143,707
	減 債 基 金	0		0
	ふ る さ と の 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,721,517	5,362	10,726,879
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	90,496,681		90,496,681
	福 祉 基 金	6,674,804	3,947,659	10,622,463
	職 員 退 職 手 当 基 金	300,287,351	194,223	300,481,574
	ふ る さ と の 緑 保 全 基 金	5,868,469	5,720,555	11,589,024
計	2,007,713,806	13,084,222	153,439,200	1,867,358,828
運 定 額 基 金	用 品 調 達 基 金	6,000,000		6,000,000
	土 地 開 発 基 金	1,529,545,347	126,128	1,529,671,475
	生 活 資 金 等 貸 付 基 金	17,068,000		17,068,000
	計	1,552,613,347	126,128	1,552,739,475
合 計	4,121,799,195	13,488,022	253,439,200	3,881,848,017

7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの		
(1)歳入		
ア 公立保育所保育料	分担金及び負担金 諸収入	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金
イ 国県の過年度補助金		
(2)歳出		
ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など	総務費 土木費 諸支出金 衛生費	土木費 商工費 衛生費 民生費
イ 楽寿園繰出金		
ウ 水道事業出資金		
エ 老人保健繰出金		
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 字持共有地売却交付金		除外

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平成 17年度		平成 16年度		平成 15年度		平成 14年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	15,545,658	51.1	15,054,670	48.4	15,159,235	49.0	15,676,376	48.3
地 方 譲 与 税	727,170	2.4	529,844	1.7	325,531	1.1	309,079	1.0
利 子 割 交 付 金	88,235	0.3	126,224	0.4	130,799	0.4	207,013	0.6
配 当 割 交 付 金	36,212	0.1	22,438	0.1	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,021	0.2	27,961	0.1	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,065,274	3.5	1,147,606	3.7	1,027,343	3.3	916,369	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,126	0.2	67,575	0.2	57,965	0.2	66,291	0.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0	267	0.0	0	0.0	109	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	226,128	0.7	261,462	0.8	220,082	0.7	215,675	0.7
地 方 特 例 交 付 金	601,753	2.0	603,115	1.9	619,357	2.0	638,401	2.0
地 方 交 付 税	1,689,100	5.6	2,006,375	6.4	2,141,965	6.9	2,603,127	8.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,426	0.1	27,267	0.1	28,541	0.1	26,304	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	389,221	1.3	371,667	1.2	361,823	1.2	387,253	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	701,637	2.3	770,963	2.5	751,011	2.4	745,166	2.3
国 庫 支 出 金	2,648,203	8.7	2,393,138	7.7	2,350,330	7.6	2,589,166	8.0
県 支 出 金	1,183,583	3.9	1,509,817	4.9	1,371,964	4.4	1,410,014	4.4
財 産 収 入	75,627	0.2	124,853	0.4	169,685	0.5	44,889	0.1
寄 付 金	22,823	0.1	19,781	0.1	18,740	0.1	15,186	0.0
繰 入 金	301,812	1.0	146,868	0.5	481,075	1.6	781,206	2.4
繰 越 金	767,069	2.5	1,264,782	4.1	980,143	3.2	1,314,596	4.1
諸 収 入	1,434,161	4.7	1,462,299	4.7	1,205,219	3.9	1,243,568	3.8
市 債	2,760,800	9.1	3,136,400	10.1	3,541,300	11.4	3,237,000	10.0
合 計	30,424,039	100.0	31,075,372	100.0	30,942,108	100.0	32,426,788	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は63.2%、
国庫・県支出金、地方債などの依存財源は36.8%であった。

このうち、市税の割合は51.1%となっている。

(2) 歳出

ア 目的別歳出

(単位 千円、%)

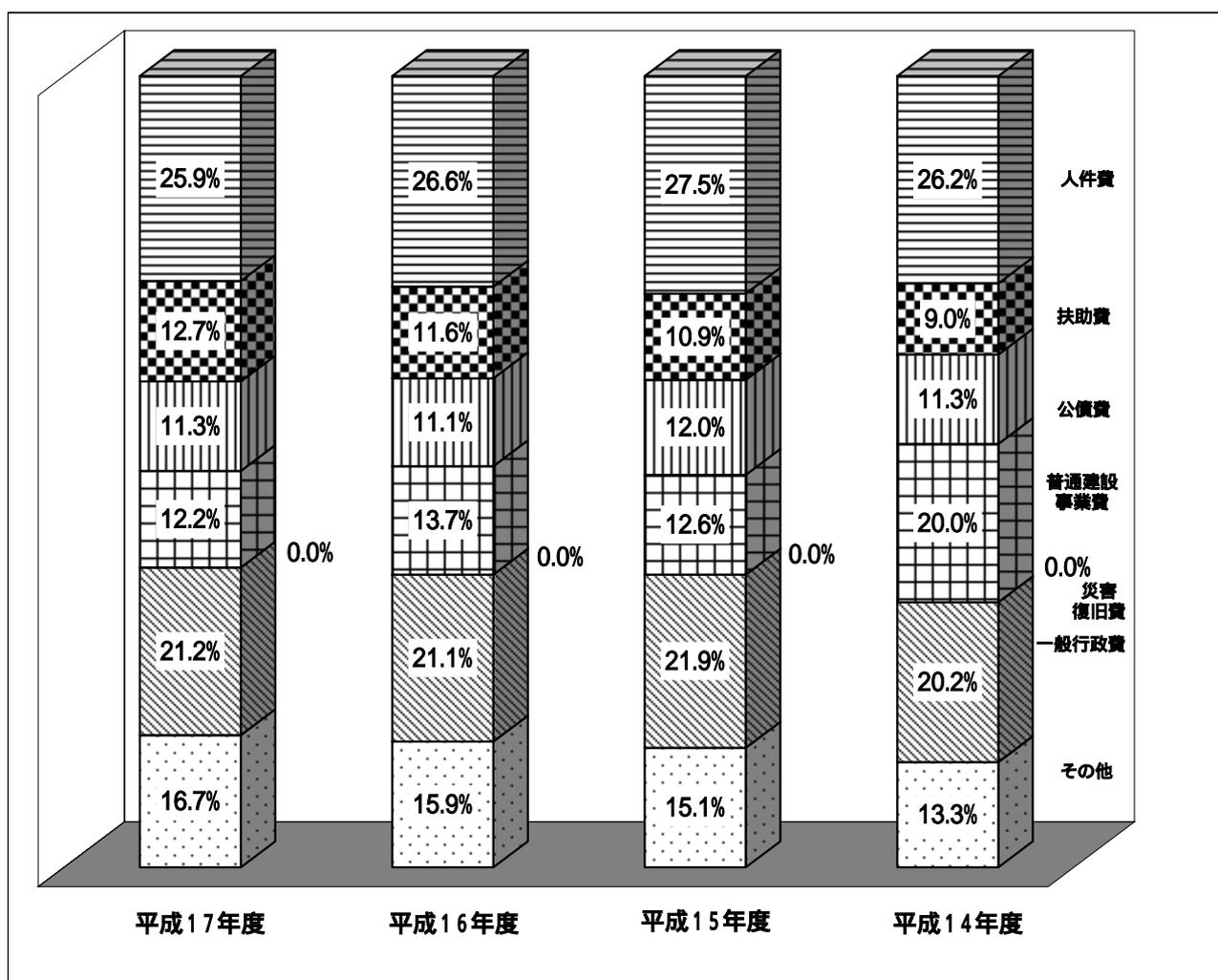
区 分	平成 17年度		平成 16年度		平成 15年度		平成 14年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	280,755	1.0	278,509	0.9	279,456	0.9	282,409	0.9
総 務 費	3,470,438	11.7	3,618,313	12.0	3,742,413	12.6	3,921,749	12.5
民 生 費	7,816,047	26.4	7,516,979	24.8	6,997,553	23.6	6,880,151	21.9
衛 生 費	2,660,512	9.0	2,608,650	8.6	2,690,306	9.1	2,700,612	8.6
労 働 費	1,058,373	3.6	1,058,609	3.5	905,826	3.1	817,243	2.6
農 林 費	419,921	1.4	410,248	1.4	375,132	1.3	362,007	1.1
商 工 費	641,034	2.2	643,152	2.1	958,583	3.2	1,090,882	3.5
土 木 費	4,314,371	14.6	5,381,300	17.8	4,494,711	15.1	4,243,882	13.5
消 防 費	1,891,600	6.4	1,435,591	4.7	1,384,026	4.7	1,367,487	4.3
教 育 費	3,664,423	12.4	3,971,669	13.1	4,288,529	14.4	6,215,075	19.8
災 害 復 旧 費	3,124	0.0	13,549	0.0	1,929	0.0	10,891	0.0
公 債 費	3,350,345	11.3	3,371,733	11.1	3,558,862	12.0	3,554,257	11.3
合 計	29,570,943	100.0	30,308,302	100.0	29,677,326	100.0	31,446,645	100.0

イ 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		平成15年度		平成14年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	14,760,005	49.9	14,930,012	49.3	14,940,480	50.4	14,636,199	46.5
人件費	7,652,072	25.9	8,055,284	26.6	8,153,177	27.5	8,240,887	26.2
扶助費	3,757,661	12.7	3,503,064	11.6	3,228,536	10.9	2,841,127	9.0
公債費	3,350,272	11.3	3,371,664	11.1	3,558,767	12.0	3,554,185	11.3
投資的経費	3,612,501	12.2	4,153,793	13.7	3,732,177	12.6	6,272,594	20.0
普通建設事業費	3,609,377	12.2	4,140,244	13.7	3,730,248	12.6	6,261,703	20.0
災害復旧事業費	3,124	0.0	13,549	0.0	1,929	0.0	10,891	0.0
一般行政費	6,263,191	21.2	6,398,160	21.1	6,514,609	21.9	6,358,248	20.2
物件費	4,415,126	14.9	4,449,813	14.7	4,394,089	14.8	4,280,049	13.6
維持補修費	170,527	0.6	179,712	0.6	181,002	0.6	165,561	0.5
補助費等	1,677,538	5.7	1,768,635	5.8	1,939,518	6.5	1,912,638	6.1
その他	4,935,246	16.7	4,826,337	15.9	4,490,060	15.1	4,179,604	13.3
投資・出資・貸付金	1,189,583	4.0	1,118,778	3.7	962,961	3.2	882,967	2.8
繰出金	3,732,302	12.6	3,696,281	12.2	3,315,905	11.2	3,150,541	10.0
積立金	13,361	0.1	11,278	0.0	211,194	0.7	146,096	0.5
歳出合計	29,570,943	100.0	30,308,302	100.0	29,677,326	100.0	31,446,645	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は49.9%で、平成16年度と比べ0.6ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 25.9%(0.7ポイントの減)、扶助費 12.7%(1.1ポイントの増)、

公債費 11.3%(0.2ポイントの増)

(1) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は12.2%で、前年度に比べて1.5ポイント減となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・三島駅北口広場整備事業	661,363 千円
・三島駅北口自転車等駐車場整備事業	140,139 千円
・各幼稚園耐震補強事業	50,841 千円
・三島市交通需要マネジメント施策の推進事業	47,355 千円
・くらしのみちゾーン大社町地区推進事業	63,845 千円
・大通り商店街修景整備事業	29,319 千円
・合併処理浄化槽設置事業費補助金	21,021 千円
・公営住宅補修事業	14,950 千円
・笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	30,020 千円
・耐震性防火水槽建設事業	11,078 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・三島駅北口広場整備事業	7,002 千円
・消防庁舎移転改築事業	504,693 千円
・一般市道整備事業	390,455 千円
・三島駅北口線建設事業	147,232 千円
・街中がせせらぎ事業	97,943 千円
・錦田大場線道路改良事業	78,289 千円
・一般橋梁整備事業	57,206 千円
・県単土地改良事業	52,426 千円
・庁舎耐震補強整備事業	47,427 千円
・各小学校施設補修整備事業	46,860 千円
・西間門新谷線建設事業	79,373 千円
・ふるさと一般農道整備事業(玉沢地区)	49,153 千円
・六反田川河川改良事業	39,561 千円
・一般河川整備事業	30,680 千円
・公営住宅補修事業	13,621 千円
・木造住宅耐震補強助成事業費補助金	22,479 千円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成17年度	平成16年度	伸率
補助事業費		1,135,947	1,329,730	14.6
うち用地取得		141,913	382,266	62.9
単独事業費		2,374,486	2,707,873	12.3
うち用地取得		236,347	1,147,476	79.4
国受託事業費		-	-	-
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県営事業負担金		98,944	102,641	3.6
合計		3,609,377	4,140,244	12.8

リ 財政構造について

(ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成17年度は78.9%で、平成16年度に比べて0.4ポイントの増加となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100$$

経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成 17 年度				平成 16 年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうちの経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	15,545,658	64.9	14,347,503	71.0	13,865,003	68.4	3.5
地方譲与税交付金	727,170	3.0	727,170	3.6	529,844	2.6	37.2
利子割交付金	88,235	0.4	88,235	0.4	126,224	0.6	30.1
配当割交付金	36,212	0.2	36,212	0.2	22,438	0.1	61.4
株式等譲渡所得割交付金	67,021	0.3	67,021	0.3	27,961	0.1	139.7
地方消費税交付金	1,065,274	4.4	1,065,274	5.3	1,147,606	5.7	7.2
ゴルフ場利用税交付金	64,126	0.3	64,126	0.3	67,575	0.3	5.1
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	267	0.0	皆減
自動車取得税交付金	226,128	0.9	226,128	1.1	261,462	1.3	13.5
地方特例交付金	601,753	2.4	601,753	3.0	603,115	3.0	0.2
地方交付税	1,689,100	7.1	1,446,047	7.2	1,734,350	8.6	16.6
交通安全対策特別交付金	28,426	0.1	28,426	0.1	27,267	0.1	4.3
その他	3,800,458	15.8	1,516,186	7.5	1,869,558	9.2	18.9
歳入合計	23,939,561	100.0	(A) 20,214,081	100.0	20,282,670	100.0	0.3

(注) 平成17年度 その他の決算額は減税補てん債 224,600千円及び

臨時財政対策債 1,172,500千円を含む

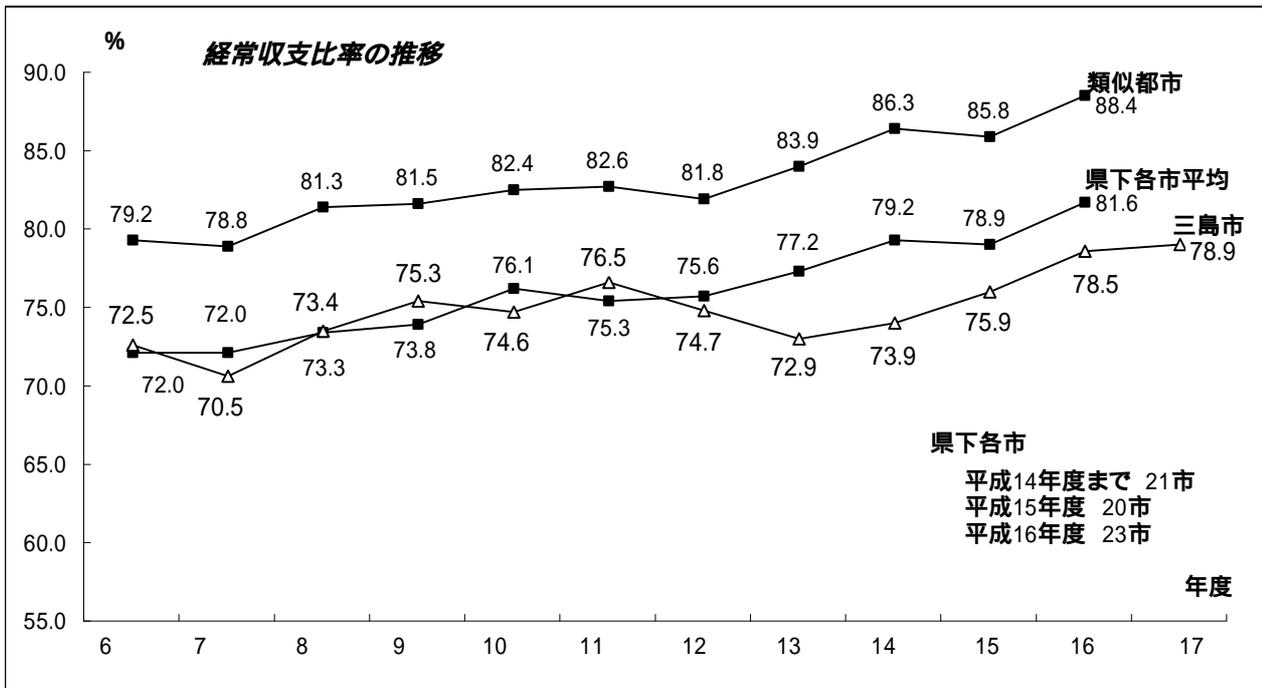
平成16年度 その他の決算額は減税補てん債 236,400千円及び

臨時財政対策債 1,524,400千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成 17 年度				平成 16 年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうちの経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,263,868	48.8	10,321,449	64.7	10,599,879	66.5	2.6
人件費	6,810,918	29.5	6,298,911	39.5	6,625,708	41.6	4.9
扶助費	1,252,857	5.4	822,445	5.2	751,782	4.7	9.4
公債費	3,200,093	13.9	3,200,093	20.0	3,222,389	20.2	0.7
一般行政費	5,778,143	25.0	3,844,335	24.1	3,872,484	24.4	0.7
物件費	4,106,246	17.8	2,573,051	16.1	2,618,458	16.5	1.7
維持補修費	160,562	0.7	160,562	1.0	172,472	1.1	6.9
補助費等	1,511,335	6.5	1,110,722	7.0	1,081,554	6.8	2.7
その他	6,044,454	26.2	1,791,286	11.2	1,445,313	9.1	23.9
歳出合計	23,086,465	100.0	(B) 15,957,070	100.0	15,917,676	100	0.2



減税補てん債(平成6～8年度・10～16年度)、臨時税収補てん債(平成9年度)及び臨時財政対策債(平成13～17年度)を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は13.4%で、平成16年度に比べて0.2ポイントの増加となった。

平成15年度 13.7% 平成16年度 13.2%

(ウ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は13.4%で、平成16年度に比べて0.1ポイントの減少となった。

平成15年度 14.1% 平成16年度 13.5%

(I) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は8.6%で、平成16年度に比べて0.1ポイント増加となった。

過去3年間の平均指標が20%以上となると地方債の一部が、30%以上となると一般事業債が原則として許可されないこととなる。

I 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成17年度末の地方債現在高は347億8,635万7千円となり、平成16年度末に比べて1億2,865万1千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成18年度以降の支出予定額は27億213万4千円となった。

(ウ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、財政調整基金を1億円取り崩したことなどにより、23億2,910万8千円となり、平成16年度末に比べて2億4,007万8千円の減少となった。

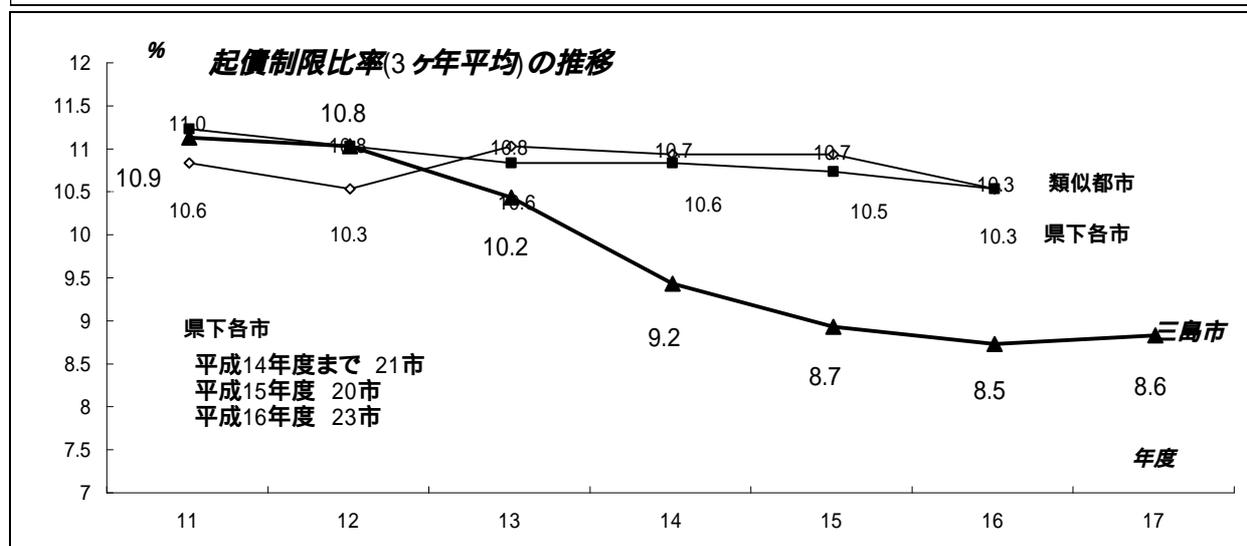
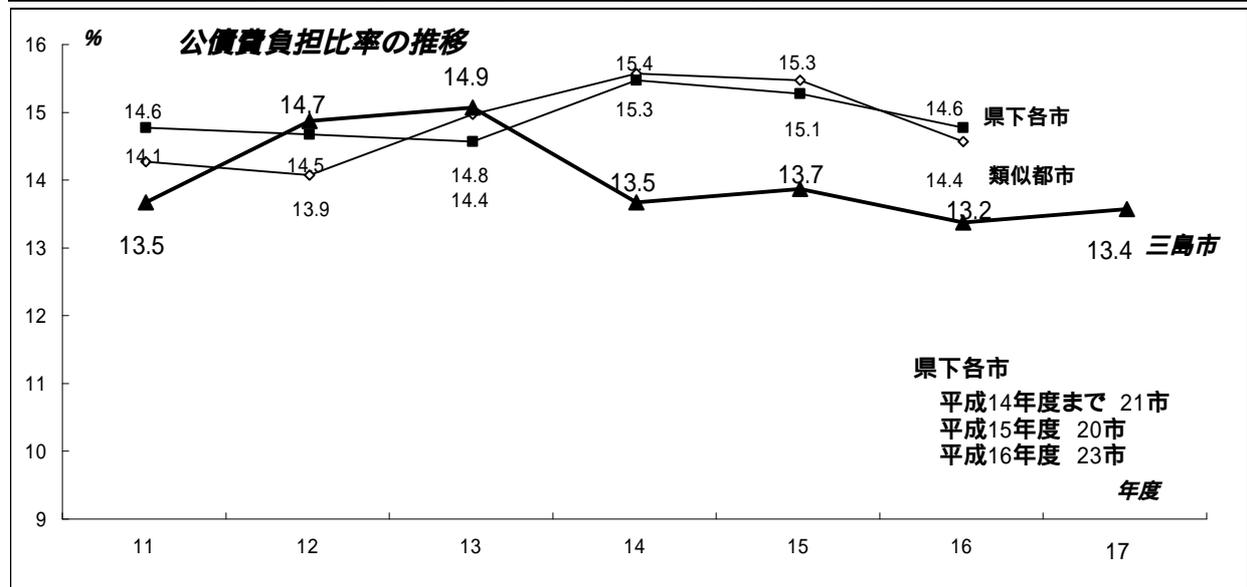
(I) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成18年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は351億5,938万3千円となり、平成16年度末に比べて11億8,770万円増加となった。

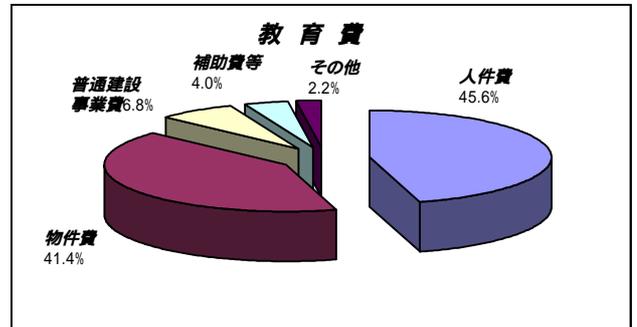
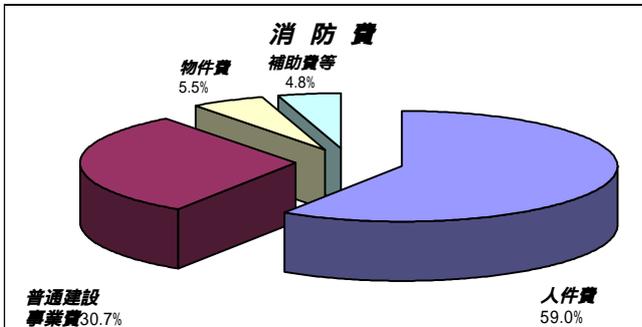
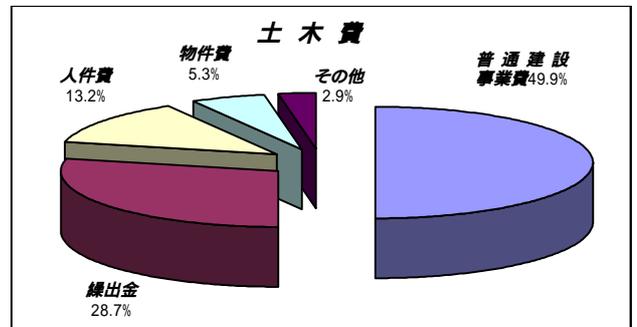
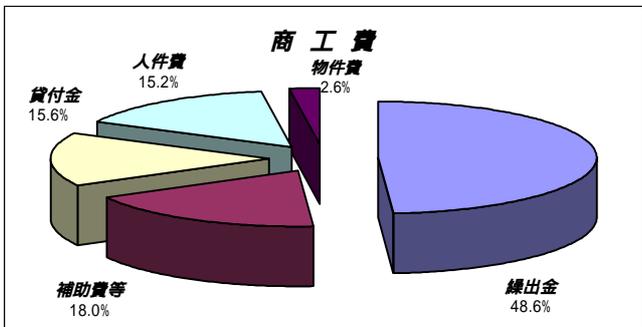
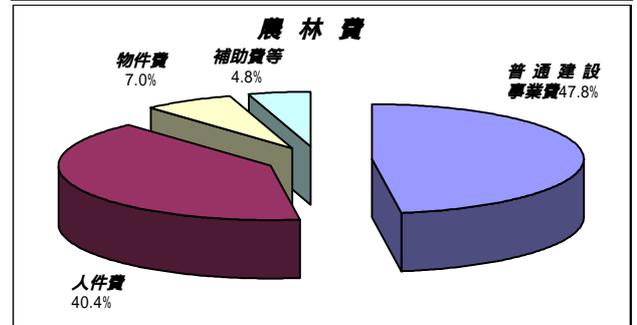
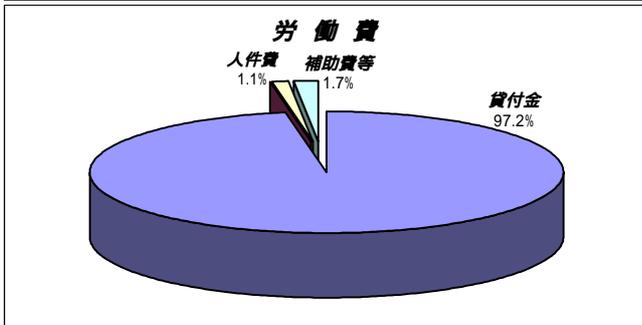
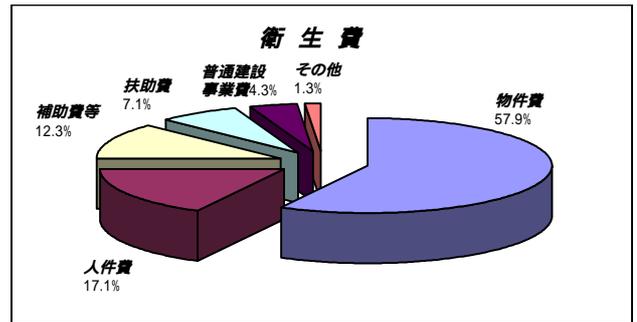
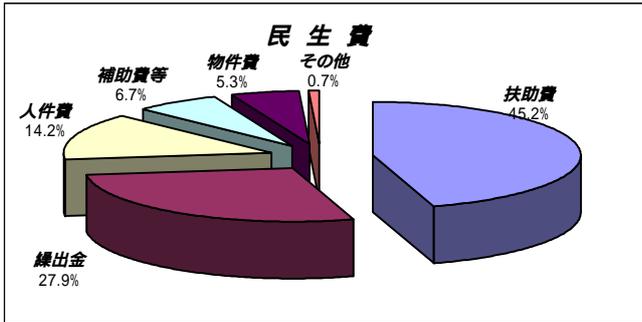
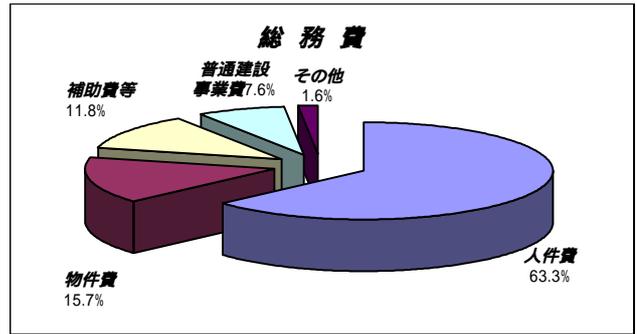
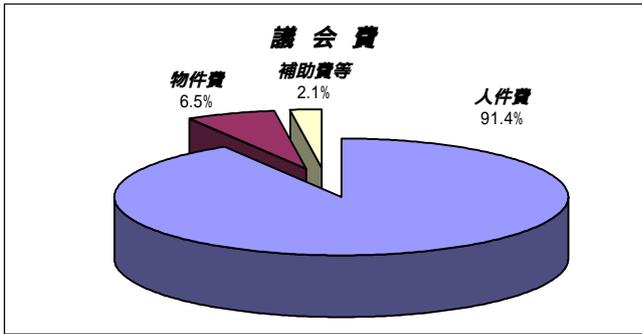
8 財政指標の推移

(単位 %)

指標	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	備考
実質収支比率		8.0	6.2	4.6	6.5	4.1	4.4	
経常一般財源比率		100.4	100.2	96.4	99.8	100.9	101.8	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率
経常収支比率		74.7	72.9	73.9	75.9	78.5	78.9	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率		60.7	63.6	62.3	61.9	61.8	63.2	
一般財源比率		65.5	66.5	63.7	63.7	64.0	66.2	
義務的経費比率		46.1	46.7	46.5	50.4	49.3	49.9	
経常的経費比率		64.8	65.7	66.8	72.3	70.4	71.1	
投資的経費比率		21.7	20.3	19.9	12.6	13.7	12.2	
公債費比率		14.9	14.8	14	14.1	13.5	13.4	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
公債費負担比率		14.7	14.9	13.5	13.7	13.2	13.4	
起債制限比率(3ヶ年平均)		10.8	10.2	9.2	8.7	8.5	8.6	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった



目的別の性質別構成比



平成17年度 行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

		総額	構成比率 (%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	7,047,074	27.1	256,655	1,621,596	1,107,205	455,569	12,090
	(2) 退職給与引当金繰入等	110,808	0.4	1,168	25,731	17,446	7,762	165
	小計	7,157,882	27.5	257,823	1,647,327	1,124,651	463,331	12,255
物にかかるコスト	(1) 物件費	4,415,126	17.0	18,150	545,714	415,675	1,541,231	141
	(2) 維持補修費	170,527	0.7		16,039	3,558	8,158	
	(3) 減価償却費	4,020,299	15.4		172,137	64,407	443,110	
	小計	8,605,952	33.1	18,150	733,890	483,640	1,992,499	141
移転支的なコスト	(1) 扶助費	3,757,661	14.4			3,532,515	189,478	
	(2) 補助費等	1,677,538	6.5	5,950	408,265	526,284	326,227	16,887
	(3) 繰出金	3,732,176	14.3			2,183,199		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	250,609	1.0		37,469	18,682	25,684	
	小計	9,417,984	36.2	5,950	445,734	6,260,680	541,389	16,887
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	3,124	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	735,223	2.8		27,624	19,947	36,597	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額	107,393	0.4					
	小計	845,740	3.2	0	27,624	19,947	36,597	0
行政コスト a		26,027,558		281,923	2,854,575	7,888,918	3,033,816	29,283
(構成比率%)				1.1	11.0	30.3	11.6	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	1,324,282		0	190,218	676,683	134,285	2,747
b/a		5.1		0.0	6.7	8.6	4.4	9.4
2 国庫(県)支出金	c	2,940,107			286,469	2,419,128	159,355	0
c/a		11.3			10.0	30.7	5.3	0.0
3 一般財源	d	18,769,251						
d/a		72.1						
収入(b+c+d)	e	23,033,640						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	1,079,227						
5 期首一般財源等		50,464,079						
差引(e-a+f) 一般財源等増減額		1,914,691						
6 期末一般財源等		48,549,388						

(単位 千円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
169,763	97,216	570,580	1,115,096	1,641,304				
2,836	1,628	9,871	18,924	25,277				
172,599	98,844	580,451	1,134,020	1,666,581				
29,288	13,952	228,579	103,966	1,518,357		73		
		96,755	1,776	44,241				
200,538	13,240	2,021,141	97,703	1,008,023				
229,826	27,192	2,346,475	203,445	2,570,621		73		
				35,668				
20,241	115,721	23,295	89,304	145,364				
	311,753	1,237,224						
29,150	2,392	111,244	18,883	7,105				
49,391	429,866	1,371,763	108,187	188,137	0			
					3,124			
9,257	191	202,230	4,930	304,166	1,796	128,485		
								107,393
9,257	191	202,230	4,930	304,166	4,920	128,485		107,393
461,073	556,093	4,500,919	1,450,582	4,729,505	4,920	128,558		107,393
1.8	2.1	17.3	5.6	18.2	0.0	0.5		0.4

9,781	841	55,561	131,636	120,530	2,000	0		
2.1	0.2	1.2	9.1	2.5	40.7	0.0		
6,980	2,846	43,270	5,345	14,703	2,011	0		
1.5	0.5	1.0	0.4	0.3	40.9	0.0		

行政コスト計算書

地方公共団体の財政状況を総合的に把握するための一つの方法として、企業会計手法の導入が、多くの地方公共団体で行われている。

本市においても、平成11年度以降、普通会計のバランスシートを作成し経営資源としての資産と資金調達の状況を明らかにするとともに、様々な財政指標による分析を行い、ストック情報の充実に努めてきた。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めている。

行政コスト計算書は、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかを把握するものであり、企業会計手法を活用し取りまとめた。

行政コスト計算書からみた特徴

1 全体

平成17年度の本市の普通会計における総コストは260億2,755万8千円であり、コストに対する財源としては、使用料・手数料等、国庫(県)支出金の特定財源が42億6,438万9千円(16.4%)となった。

目的別に見ると、民生費が78億8,891万8千円(30.3%)と最も多く、次いで、教育費47億2,950万5千円(18.2%)、土木費45億9,119万9千円(17.3%)、衛生費30億3,381万6千円(11.6%)などとなった。

性質別では、「移転支出的なコスト」が最も多く94億1,798万4千円(36.2%)、次いで「物にかかるコスト」86億5,955万2千円(33.1%)、「人にかかるコスト」71億5,788万2千円(27.5%)などとなった。

2 目的別分析

(1) 民生費は、総コスト78億8,891万8千円と最も大きく、内訳は、生活保護や民間保育所運営費などの扶助費が35億3,251万5千円(44.8%)、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計への繰出金が21億8,319万9千円(27.7%)などとなった。

収入は保育園の保育料や国庫(県)支出金をはじめとして、総額30億9,581万1千円の特定財源があり、総コストの39.2%を賄っている。

(2) 教育費は、総コスト47億2,950万5千円で、内訳は、人件費が16億4,130万4千円(34.7%)、学校の光熱水費、公民館や生涯学習センター等の管理運営費などの物件費が15億1,835万7千円(32.1%)、施設の償却に係る減価償却費が10億8,023万3千円(21.3%)などとなった。

収入は幼稚園の保育料や各社会教育施設の使用料などをはじめとして、総額1億3,523万3千円の特定財源があり、総コストの2.9%となった。

(3) 土木費は、総コスト45億9,119万9千円で、内訳は、道路や公園、市営住宅などの減価償却費が20億2,114万1千円(44.9%)、下水道事業特別会計などへの繰出金が12億3,722万4千円(27.5%)などとなった。

収入は市営住宅の使用料や道路占用料、国庫(県)支出金などをはじめとして、総額9,883万1千円の特定財源があり、総コストの2.2%となった。

- (4) 衛生費は、総コスト30億3,381万6千円で、内訳は、清掃センター管理運営経費、各種検診に要する委託などからなる物件費が15億4,123万1千円(50.8%)と最も多く、減価償却費4億4,311万円(14.6%)となった。
収入は一般廃棄物処分手数料、国庫(県)支出金などをはじめとして、総額2億9,364万円の特定財源があり、総コストの9.7%となった。

3 性質別分析

- (1) 移転支出的なコストは総額9億4,798万4千円で、扶助費や特別会計への繰出金などが多い民生費6億2,068万円(66.5%)が最も大きく、次いで特別会計への繰出金が多い土木費1億3,176万3千円(14.6%)となった。
- (2) 物にかかるコストは総額8億5,952万2千円で、学校・幼稚園・社会教育施設などの管理運営費等の物件費などが多い教育費2億7,062万1千円(29.9%)が最も大きく、次いで施設の減価償却費などが多い土木費2億3,647万5千円(27.3%)となった。
- (3) 人にかかるコストは総額7億1,788万2千円で、教育費の1億6,658万1千円(23.3%)が最も大きく、次いで総務費の1億4,732万7千円(23.0%)となった。

行政コスト計算書の活用方法

- 1 行政コスト計算書経年比較 資料 1
性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目を経年比較することにより、サービスの提供状況の推移を把握するもの。
- 2 住民一人あたり行政コスト計算書 資料 2
性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目の住民一人あたりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができる。
- 3 事業別行政コスト計算書 資料 3
市民の身近な施設・事務事業について、そのコストや財源などの内訳を試算したもの。

行政コスト計算書経年比較

資料 1

1 目的別比較

行政コストを目的別に平成11年度と比較すると、近年における社会福祉関係の財政需要の拡大により、民生費が9億3,600万円増加している。一方、総務費が5億4,800万円、土木費が5億7,300万円、教育費が4億7,700万円の減少となっており、全体では10億4,700万円の減少となった。

行政コストは、平成11年度まで毎年、増加を続けてきたが、平成12年度は減少した。

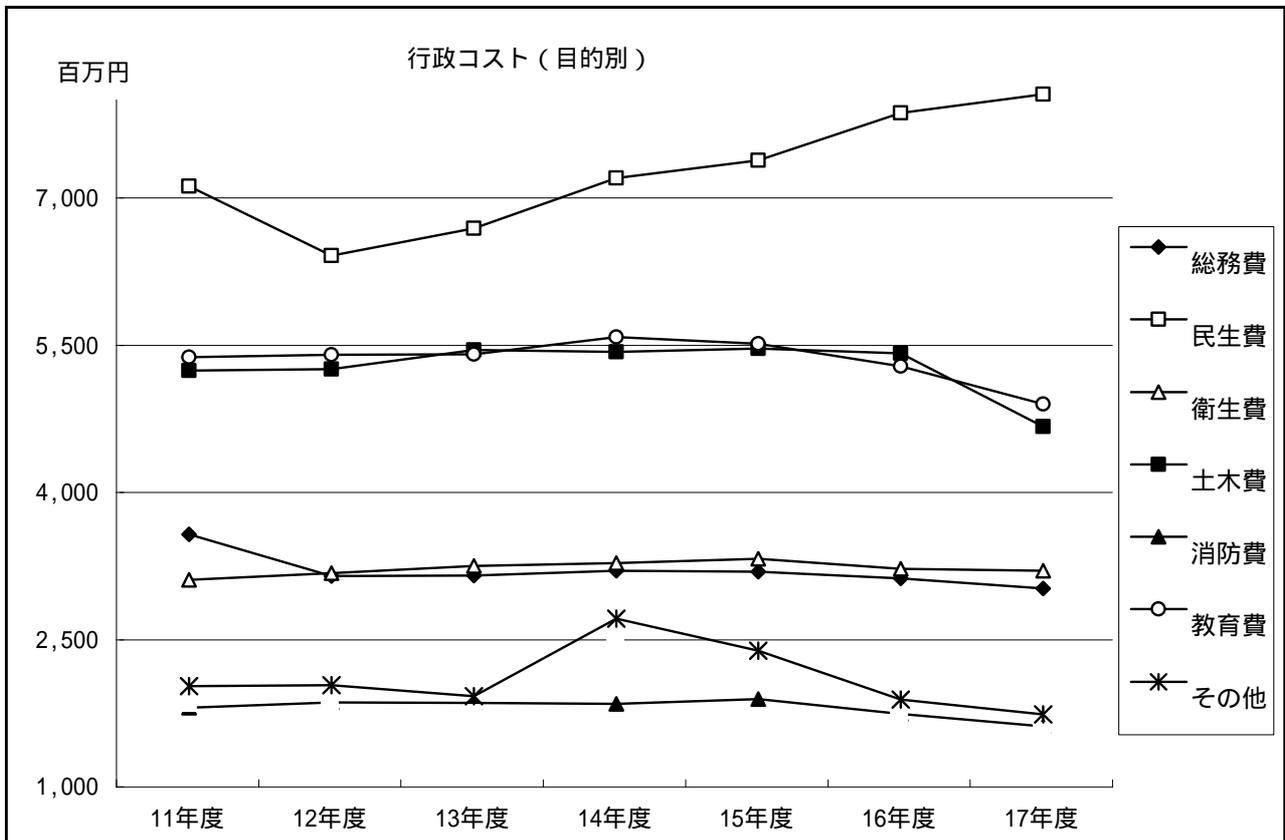
これは、介護保険導入により、民生費における老人措置費、ホームヘルプサービス等が介護保険特別会計に移行した影響と考えられる。

(単位 百万円)

	11年度 A	12年度 B	13年度 C	14年度 D	15年度 E	16年度 F	17年度 G	増減 G-A
総務費	3,403	2,980	2,984	3,035	3,026	2,957	2,855	548
民生費	6,953	6,242	6,523	7,035	7,214	7,697	7,889	936
衛生費	2,941	3,010	3,085	3,114	3,157	3,054	3,034	93
土木費	5,074	5,088	5,284	5,264	5,300	5,251	4,501	573
消防費	1,639	1,691	1,685	1,680	1,725	1,577	1,451	188
教育費	5,207	5,234	5,241	5,414	5,344	5,119	4,730	477
その他	1,858	1,867	1,758	2,549	2,220	1,722	1,568	290
行政コスト	27,075	26,111	26,558	28,089	27,986	27,377	26,028	1,047

百万円未満四捨五入

その他は、議会費・労働費・農林費・商工費・災害復旧費・公債費・諸支出金・不納欠損額



2 性質別比較

性質別に行政コストをみると、物にかかるコストでは、特に物件費の増加が大きく平成11年度と比較すると4億3,100万円増加している。これは、各施設の管理運営経費などが影響しているものと考えられる。

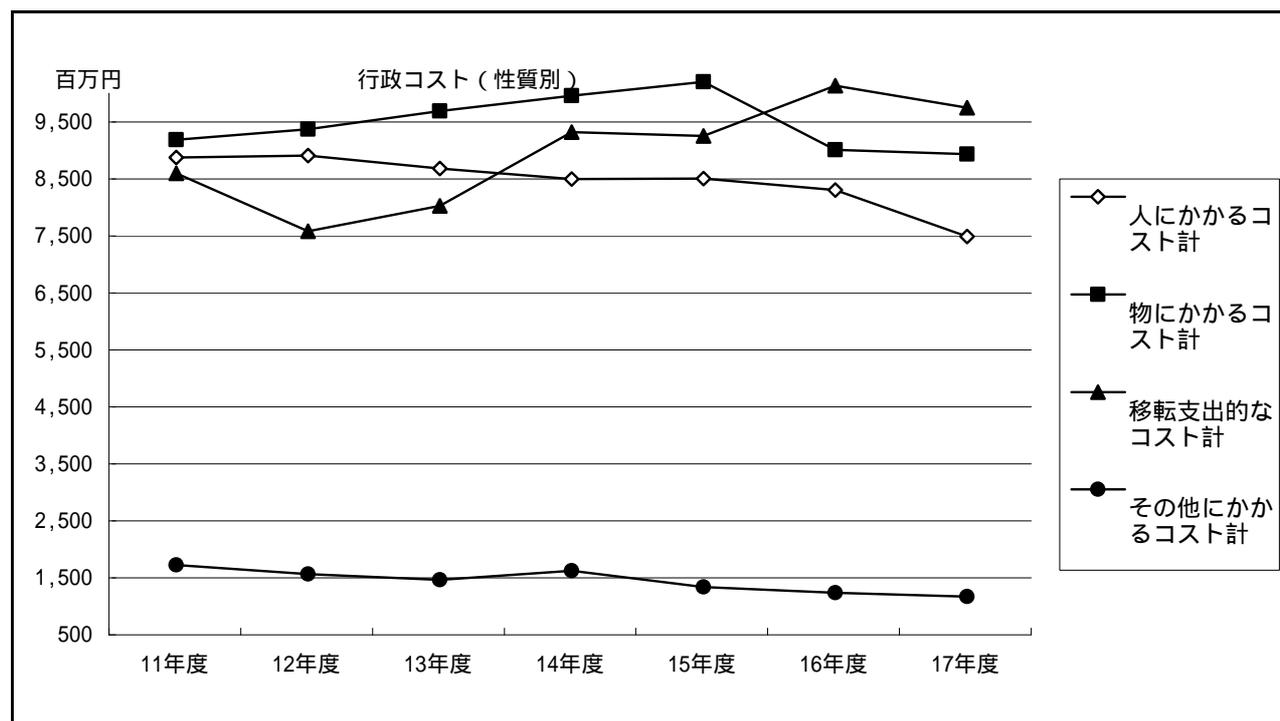
移転支出的コストでは、平成11年度と比較して、11億4,600万円ほど増加した。特に繰出金は、平成12年度の介護保険特別会計の創設等により増加した。

また、補助費等では平成11年度の22億3,000万円は、地域振興券を交付（5億1,516万円）したためである。

（単位 百万円）

	11年度A	12年度B	13年度C	14年度D	15年度E	16年度F	17年度G	増減 G-A
1 人件費	7,578	7,438	7,530	7,464	7,271	7,127	7,047	531
2 退職給与引当金繰入等	966	1,140	827	702	906	847	111	855
人にかかるコスト計	8,544	8,578	8,357	8,166	8,177	7,974	7,158	1,386
1 物件費	3,984	3,973	4,096	4,280	4,394	4,450	4,415	431
2 維持補修費	210	226	228	165	181	180	171	39
3 減価償却費	4,662	4,840	5,039	5,186	5,297	4,053	4,020	642
物にかかるコスト計	8,856	9,039	9,363	9,631	9,872	8,683	8,606	250
1 扶助費	3,416	2,529	2,715	2,841	3,229	3,503	3,758	342
2 補助費等	2,230	1,755	1,701	1,913	1,940	1,769	1,678	552
3 繰出金	2,368	2,793	3,011	3,150	3,316	3,696	3,732	1,364
4 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	259	180	272	1,088	441	837	251	8
移転支出的なコスト計	8,273	7,257	7,699	8,992	8,926	9,805	9,419	1,146
1 災害復旧費	92	46	22	11	2	13	3	89
2 公債費（利子分のみ）	1,193	1,107	1,033	951	879	802	735	458
3 不納欠損額	117	84	84	338	130	100	107	10
その他にかかるコスト計	1,402	1,237	1,139	1,300	1,011	915	845	557
行政コスト	27,075	26,111	26,558	28,089	27,986	27,377	26,028	1,047

百万円未満四捨五入



平成17年度 人口1人当たり行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

H18.3.31現在

住民基本台帳人口

112,392人

		総額	構成比率 (%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	62,701	27.1	2,284	14,428	9,851	4,053	108
	(2) 退職給与引当金繰入等	986	0.4	10	229	155	69	1
	小計	63,687	27.5	2,294	14,657	10,007	4,122	109
物にかかるコスト	(1) 物件費	39,283	17.0	161	4,855	3,698	13,713	1
	(2) 維持補修費	1,517	0.7		143	32	73	
	(3) 減価償却費	35,770	15.4		1,532	573	3,943	
	小計	76,571	33.1	161	6,530	4,303	17,728	1
移転支出的コスト	(1) 扶助費	33,434	14.4	/	/	31,430	1,686	/
	(2) 補助費等	14,926	6.5	53	3,633	4,683	2,903	150
	(3) 繰出金	33,207	14.3	/	/	19,425		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,230	1.0		333	166	229	
	小計	83,796	36.2	53	3,966	55,704	4,817	150
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	28	0.0	/	/	/	/	/
	(2) 失業対策事業費	0	0.0	/	/	/	/	/
	(3) 公債費(利子分のみ)	6,542	2.8		246	177	326	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額	956	0.4	/	/	/	/	/
	小計	7,525	3.2	0	246	177	326	0
行政コスト a		231,578	/	2,508	25,398	70,191	26,993	261
(構成比率%)		/	/	1.1	11.0	30.3	11.6	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	11,783	/	0	1,692	6,021	1,195	24
b/a	5.1	/	0.0	6.7	8.6	4.4	9.4
2 国庫(県)支出金 c	26,159	/	/	2,549	21,524	1,418	0
c/a	11.3	/	/	10.0	30.7	5.3	0.0
3 一般財源 d	166,998	/					
d/a	72.1	/					
収入(b+c+d) e	204,940	/					
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	9,602	/					
5 期首一般財源等	449,001	/					
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	17,036	/					
6 期末一般財源等	431,965	/					

1円未満四捨五入

資料 2

(単位 円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1,510	865	5,077	9,921	14,603				
25	14	88	168	225				
1,536	879	5,165	10,090	14,828				
261	124	2,034	925	13,509		1		
		861	16	394				
1,784	118	17,983	869	8,969				
2,045	242	20,878	1,810	22,872		1		
				317				
180	1,030	207	795	1,293				
	2,774	11,008						
259	21	990	168	63				
439	3,825	12,205	963	1,674	0			
					28			
82	2	1,799	44	2,706	16	1,143		
								956
82	2	1,799	44	2,706	44	1,143		956
4,102	4,948	40,047	12,906	42,080	44	1,144		956
1.8	2.1	17.3	5.6	18.2	0.0	0.5		0.4

87	7	494	1,171	1,072	18	0		
2.1	0.2	1.2	9.1	2.5	40.7	0.0		
62	25	385	48	131	18	0		
1.5	0.5	1.0	0.4	0.3	40.9	0.0		

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成 17 年度	平成 16 年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	313,801	319,066
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,473	41,900
	小 計	319,274	360,966
物にかか るコス ト	(1) 物件費	88,795	103,083
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小 計	88,795	103,083	
移転支 出的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,735	1,778
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小 計	1,735	1,778	
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小 計	0	0	
行政コスト a	409,804	465,827	

税の賦課及び徴収に要する経費。
内訳は、人件費3億1,380万1千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費8,879万5千円などとなった。
収入は、県民税徴収委託金のほか所得証明などに係る使用料・手数料などの特定財源が41.6%を占めている。

総コスト 4億980万4千円
(市民1人当たり 3,646円)
所要一般財源 2億3,914万5千円
(市民1人当たり 2,128円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 264円
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 154円
(平成17年度市税総額 155億4,566万円)

1 使用料・手数料等 b	10,163	9,823
b/a	2.5	2.1
2 国庫(県)支出金 c	160,496	154,598
c/a	39.2	33.2
3 特定財源	170,659	164,421
(b+c)/a	41.6	35.3
4 差引一般財源 d	239,145	301,406
d/a	58.4	64.7

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成 17 年度	平成 16 年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	161,206	150,012
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,825	19,595
	小 計	164,031	169,607
物にかか るコス ト	(1) 物件費	11,677	12,962
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小 計	11,677	12,962	
移転支 出的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	255	257
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小 計	255	257	
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小 計	0	0	
行政コスト a	175,963	182,826	

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。
内訳は、人件費1億6,120万6千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費1,167万7千円などとなった。
収入は、住民票や印鑑証明などにかかる使用料・手数料等5,521万7千円などの特定財源が33.2%を占めている。

総コスト 1億7,596万3千円
(市民1人当たり 1,566円)
所要一般財源 1億1,749万2千円
(市民1人当たり 1,045円)

証明1件当たりのコスト 1,036円
証明1件当たりの一般財源 692円
(平成17年度証明発行件数 169,769件)

1 使用料・手数料等 b	55,217	58,852
b/a	31.4	32.2
2 国庫(県)支出金 c	3,254	3,483
c/a	1.8	1.9
3 特定財源	58,471	62,335
(b+c)/a	33.2	34.1
4 差引一般財源 d	117,492	120,491
d/a	66.8	65.9

(3) 保育所

(単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	562,853	561,835
	(2) 退職給与引当金繰入等	9,235	69,296
	小計	572,088	631,131
物にかかるコスト	(1) 物件費	190,440	198,777
	(2) 維持補修費	1,853	1,935
	(3) 減価償却費	23,655	25,581
	小計	215,948	226,293
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	919,167	812,217
	(2) 補助費等	258,551	262,797
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	10,627	24,794
	小計	1,188,345	1,099,808
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	9,588	10,347
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	9,588	10,347
行政コスト	a	1,985,969	1,967,579

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。内訳は、民間保育所運営費などからなる扶助費9億1,916万7千円が最も多く、次いで人件費5億6,285万3千円などとなった。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託などに係る使用料・手数料等5億165万1千円などの特定財源が45.2%を占めている。

総コスト 19億8,596万9千円
(市民1人当たり 17,670円)

所要一般財源 10億8,790万2千円
(市民1人当たり 9,680円)

措置児童1人当たりのコスト 1,078,745円
措置児童1人当たりの一般財源 590,930円
(平成17年度措置児童数 1,841人)

1 使用料・手数料等	b	501,651	452,563
	b/a	25.3	23.0
2 国庫(県)支出金	c	396,416	368,009
	c/a	20.0	18.7
3 特定財源		898,067	820,572
	(b+c)/a	45.2	41.7
4 差引一般財源	d	1,087,902	1,147,007
	d/a	54.8	58.3

(4) 健康診査

(単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	56,674	55,096
	(2) 退職給与引当金繰入等	991	8,400
	小計	57,665	63,496
物にかかるコスト	(1) 物件費	521,942	482,264
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	521,942	482,264
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,421	1,562
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	1,421	1,562
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	0	0
行政コスト	a	581,028	547,322

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費5億2,194万2千円が最も多く、次いで人件費5,667万4千円などとなっている。

収入は、老人保健事業などの国庫(県)支出金7,896万4千円の特定財源が13.6%を占めている。

総コスト 5億8,102万8千円
(市民1人当たり 5,170円)

所要一般財源 5億 206万4千円
(市民1人当たり 4,467円)

検診受診者1人当たりのコスト 10,583円
検診受診者1人当たりの一般財源 9,145円
(平成17年度検診受診者数 54,903人)

1 使用料・手数料等	b		
	b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金	c	78,964	77,138
	c/a	13.6	14.1
3 特定財源		78,964	77,138
	(b+c)/a	13.6	14.1
4 差引一般財源	d	502,064	470,184
	d/a	86.4	85.9

(5) 清掃費

(単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	201,521	231,030
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,353	53,396
	小 計	204,874	284,426
物にかか るコス ト	(1) 物件費	551,589	548,722
	(2) 維持補修費	81	2,848
	(3) 減価償却費	339,670	340,341
	小 計	891,340	891,911
移転支 出的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	7,736	9,931
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小 計	7,736	9,931
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	33,965	42,319
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	33,965	42,319
行政コスト a	1,137,915	1,228,587	

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費5億5,158万9千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億3,967万円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等7,957万8千円などの特定財源が7.0%を占めている。

総コスト	11億3,791万5千円 (市民1人当たり 10,125円)
所要一般財源	10億5,814万5千円 (市民1人当たり 9,415円)

1世帯当たりのコスト	25,399円
1世帯当たりの一般財源	23,619円 (平成18.3.31現在世帯数 44,801世帯)

1 使用料・手数料等 b	79,578	76,237
b/a	7.0	6.2
2 国庫(県)支出金 c	192	206
c/a	0.0	0.0
3 特定財源 (b+c)/a	79,770 7.0	76,443 6.2
4 差引一般財源 d	1,058,145	1,152,144
d/a	93.0	93.8

(6) 小学校

(単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	20,211	20,142
	(2) 退職給与引当金繰入等	145	1,077
	小 計	20,356	21,219
物にかか るコス ト	(1) 物件費	299,427	300,925
	(2) 維持補修費	17,513	5,853
	(3) 減価償却費	295,501	293,997
	小 計	612,441	600,775
移転支 出的な コス ト	(1) 扶助費	16,793	17,200
	(2) 補助費等	11,214	10,870
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,716	4,789
	小 計	32,723	32,859
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	59,268	64,467
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	59,268	64,467
行政コスト a	724,788	719,320	

小学校14校の管理運営に要する経費です。

内訳は、光熱水費、教材などに係る物件費2億9,942万7千円が最も多く、次いで施設の減価償却費2億9,550万1千円などとなっている。

収入は、国庫(県)支出金117万4千円などの特定財源が0.6%を占めている。

総コスト	7億2,478万8千円 (市民1人当たり 6,449円)
所要一般財源	7億2,072万4千円 (市民1人当たり 6,413円)

児童1人当たりのコスト	113,107円
児童1人当たりの一般財源	112,473円 (H17.5.1現在児童数 6,408人)

1 使用料・手数料等 b	2,890	3,662
b/a	0.4	0.5
2 国庫(県)支出金 c	1,174	4,772
c/a	0.2	0.7
3 特定財源 (b+c)/a	4,064 0.6	8,434 1.2
4 差引一般財源 d	720,724	710,886
d/a	99.4	98.8

(7) 中学校

(単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	11,742	13,226
	(2) 退職給与引当金繰入等	116	1,065
	小 計	11,858	14,291
物にかか るコス ト	(1) 物件費	176,987	185,860
	(2) 維持補修費	9,653	4,938
	(3) 減価償却費	240,610	240,107
	小 計	427,250	430,905
移転 支出 的な コス ト	(1) 扶助費	18,875	17,351
	(2) 補助費等	16,040	17,354
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,389	2,477
	小 計	37,304	37,182
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	85,163	95,926
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	85,163	95,926
行政コスト	a	561,575	578,304

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億4,061万円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億7,698万7千円などとなっている。

収入は、国庫(県)支出金127万5千円などの特定財源が0.7%を占めている。

総コスト 5億6,157万5千円
(市民1人当たり 4,997円)

所要一般財源 5億5,788万9千円
(市民1人当たり 4,964円)

生徒1人当たりのコスト 176,042円

生徒1人当たりの一般財源 174,887円
(H17.5.1現在生徒数 3,190人)

1 使用料・手数料等	b	2,411	1,348
	b/a	0.4	0.2
2 国庫(県)支出金	c	1,275	6,233
	c/a	0.2	1.1
3 特定財源		3,686	7,581
	(b+c)/a	0.7	1.3
4 差引一般財源	d	557,889	570,723
	d/a	99.3	98.7

(8) 幼稚園

(単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	578,357	603,545
	(2) 退職給与引当金繰入等	9,393	74,376
	小 計	587,750	677,921
物にかか るコス ト	(1) 物件費	62,091	60,274
	(2) 維持補修費	4,575	3,914
	(3) 減価償却費	15,846	14,557
	小 計	82,512	78,745
移転 支出 的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	46,184	48,382
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小 計	46,184	48,382
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	305	327
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	305	327
行政コスト	a	716,751	805,375

公立幼稚園14園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費5億7,835万7千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費6,209万1千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等8,676万2千円などの特定財源が13.4%を占めている。

総コスト 7億1,675万1千円
(市民1人当たり 6,377円)

所要一般財源 6億2,061万4千円
(市民1人当たり 5,522円)

公立園児1人当たりのコスト 625,763円

公立園児1人当たりの一般財源 536,250円
(H17.5.1現在公立園児数 1,074人)

但し、補助費等のうち4,468万2千円は除く

1 使用料・手数料等	b	86,762	89,520
	b/a	12.1	11.1
2 国庫(県)支出金	c	9,375	8,961
	c/a	1.3	1.1
3 特定財源		96,137	98,481
	(b+c)/a	13.4	12.2
4 差引一般財源	d	620,614	706,894
	d/a	86.6	87.8

(9) 公民館

(単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	49,327	48,833
	(2) 退職給与引当金繰入等	638	4,725
	小計	49,965	53,558
物にかかるコスト	(1) 物件費	39,673	38,337
	(2) 維持補修費	1,002	894
	(3) 減価償却費	18,368	18,368
小計	59,043	57,599	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	5,265	5,182
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	5,265	5,182	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	4,702	5,490
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	4,702	5,490	
行政コスト a	118,975	121,829	

市内の公民館・中郷文化プラザにかかる施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、人件費4,932万7千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費3,967万3千円などとなっている。

総コスト 1億1,897万5千円
(市民1人当たり 1,059円)
所要一般財源 1億1,897万5千円
(市民1人当たり 1,059円)

利用者1人当たりのコスト 916円
利用者1人当たりの一般財源 916円
(平成17年度利用者数 129,950人)

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	0	0
(b+c)/a	0.0	0.0
4 差引一般財源 d	118,975	121,829
d/a	100.0	100.0

(10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	41,595	40,550
	(2) 退職給与引当金繰入等	569	4,274
	小計	42,164	44,824
物にかかるコスト	(1) 物件費	21,595	22,331
	(2) 維持補修費		87
	(3) 減価償却費	6,910	6,910
小計	28,505	29,328	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	851	1,020
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	851	1,020	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	2,724	4,845
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	2,724	4,845	
行政コスト a	74,244	80,017	

箱根の里にかかる施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、人件費4,159万5千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,159万5千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用に係る使用料・手数料等301万3千円の特定財源が4.1%を占めている。

総コスト 7,424万4千円
(市民1人当たり 661円)
所要一般財源 7,123万1千円
(市民1人当たり 634円)

利用者1人当たりのコスト 2,882円
利用者1人当たりの一般財源 2,766円
(平成17年度利用者数 25,757人)

1 使用料・手数料等 b	3,013	4,341
b/a	4.1	5.4
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	3,013	4,341
(b+c)/a	4.1	5.4
4 差引一般財源 d	71,231	75,676
d/a	95.9	94.6

(11) 図書館 (単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	139,386	138,238
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,278	17,011
	小計	141,664	155,249
物にかかるコスト	(1) 物件費	84,655	82,902
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	84,655	82,902
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	885	2,010
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	885	2,010
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	0	0
行政コスト a		227,204	240,161

図書館に要する経費。
内訳は、人件費1億3,938万6千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,465万5千円などとなっている。

総コスト 2億2,720万4千円
(市民1人当たり 2,022円)

所要一般財源 2億2,720万4千円
(市民1人当たり 2,022円)

利用者1人当たりのコスト 992円

利用者1人当たりの一般財源 992円

(平成17年度利用者数 228,976人)

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	0	0
(b+c)/a	0.0	0.0
4 差引一般財源 d	227,204	240,161
d/a	100.0	100.0

(12) 市民文化会館 (単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	120	61,425
	(2) 退職給与引当金繰入等		5,653
	小計	120	67,078
物にかかるコスト	(1) 物件費	160,870	192,781
	(2) 維持補修費	1,999	2,492
	(3) 減価償却費	47,942	47,942
	小計	210,811	243,215
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	268	894
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	268	894
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	45,412	51,918
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	45,412	51,918
行政コスト a		256,611	363,105

文化会館にかかる施設管理などに要する経費。
内訳は、施設の指定管理者への指定管理委託などからなる物件費1億6,087万円が最も多く、次いで施設の減価償却費4,794万2千円などとなっている。

総コスト 2億5,661万1千円
(市民1人当たり 2,283円)

所要一般財源 2億5,661万1千円
(市民1人当たり 2,283円)

利用者1人当たりのコスト 1,212円

利用者1人当たりの一般財源 1,212円

(平成17年度利用者数 211,755人)

平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

1 使用料・手数料等 b		73,168
b/a	0.0	20.2
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	0	73,168
(b+c)/a	0.0	20.2
4 差引一般財源 d	256,611	289,937
d/a	100.0	79.8

(13) 生涯学習センター (単位 千円)

		平成17年度	平成16年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	32,648	37,048
	(2) 退職給与引当金繰入等	419	3,772
	小 計	33,067	40,820
物にかか るコス ト	(1) 物件費	105,565	109,946
	(2) 維持補修費	2,464	1,407
	(3) 減価償却費	133,653	133,653
	小 計	241,682	245,006
移転 支出 的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	791	839
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小 計	791	839
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	77,659	84,841
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	77,659	84,841
行政コスト a	353,199	371,506	

生涯学習センターにかかる施設管理などに要する経費。

内訳は、減価償却費の1億3,365万3千円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費1億556万5千円などとなっている。

収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等1,722万1千円の特定財源が4.9%を占めている。

総コスト 3億5,319万9千円
(市民1人当たり 3,143円)
所要一般財源 3億3,597万8千円
(市民1人当たり 2,989円)

利用者1人当たりのコスト 920円
利用者1人当たりの一般財源 876円
(平成17年度利用者数 383,722人)

1 使用料・手数料等 b	17,221	17,257
b/a	4.9	4.6
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	17,221	17,257
(b+c)/a	4.9	4.6
4 差引一般財源 d	335,978	354,249
d/a	95.1	95.4

平成17年度貸借対照表

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方 (資産の状況)		貸 方 (資金調達の状況)	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	庁舎等 6,409,588	(1) 地方債 (元金)	32,061,938
(2) 民生費	保育園・高齢者等 福祉施設等 1,249,369	総務債	1,748,820 庁舎等
(3) 衛生費	ゴミ焼却場・衛生 プラント等 6,628,429	民生債	757,705 保育園・高齢者等 福祉施設等
(4) 農林水産業費	農業施設・林道・ 農道等 2,652,192	衛生債	1,264,256 ゴミ焼却場・衛生 プラント等
(5) 商工費	観光施設等 225,467	農林債	434,654 農業施設・林道・ 農道等
(6) 土木費	道路・橋梁・河 川・公営住宅等 39,197,619	商工債	4,037 観光施設等
(7) 消防費	消防・防災施設 1,682,209	土木債	7,175,925 道路・橋梁・河 川・公営住宅等
(8) 教育費	小・中学校・幼稚 園・社会教育施設等 45,193,140	消防債	605,633 消防・防災施設
(9) その他	39,577	教育債	9,488,939 小・中学校・幼稚園、 社会教育施設等
計	103,277,590	災害復旧債等	10,581,969
(うち土地)	36,691,888)	(うち減税・減収・臨時税収補てん債・臨時財政対策債	10,525,754)
有形固定資産合計	103,277,590	(2) 債務負担行為	
2. 投資等		物件の購入等	0
(1) 投資及び出資金	983,916	債務保証又は損失補償	0
(2) 貸付金	110,558	債務負担行為計	0
(3) 基金		(3) 退職給与引当金	10,832,111
特定目的基金	1,867,359	固定負債合計	42,894,049
土地開発基金	1,529,671		
定額運用基金	23,068	2. 流動負債	
基金計	3,420,098	(1) 翌年度地方債償還予定額 (元金)	2,724,419
投資等合計	4,514,572	(2) 翌年度繰上充用金	0
3. 流動資産		流動負債合計	2,724,419
(1) 現金・預金		負債合計	45,618,468
財政調整基金	461,749	[正味資産の部]	
減債基金	0	1. 国庫支出金	12,263,193
歳計現金	853,096	2. 都道府県支出金	4,207,108
現金・預金計	1,314,845	3. 一般財源等	48,549,388
(2) 未収金 (滞納額)		正味資産合計	65,019,689
地方税	1,347,328	負債・正味資産合計	110,638,157
ア 市民税	612,995		
イ 固定資産税	472,513		
ウ 特別土地保有税	163,844 (徴収猶予分含む)		
エ その他	97,976		
その他	183,822		
ア 保育園保育料	20,347		
イ 市営住宅使用料	12,942		
ウ 未収入特定財源	69,028		
エ その他	81,505		
未収金計	1,531,150		
流動資産合計	2,845,995		
資産合計	110,638,157		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 1,442,024 千円

債務保証及び損失補償に係るもの 5,700,000 千円

利子補給等に係るもの 275,214 千円

平成17年度末地方債残高 34,786,357 千円 (固定負債 地方債 + 流動負債 翌年度地方債償還予定額)

貸借対照表を活用した財務分析

(平成8年度から平成17年度までの経年比較)

1 貸借対照表経年比較(資料1)

分析視点

各項目を経年比較することにより、資産、負債などがどのように形成されてきたかを把握するもの。

分析

全体では、資産合計で約52億円(4.9%)の増加が見られ、うち投資等による資産の形成に約6億円(15.6%)の増、有形固定資産の形成は約71億円(7.4%)の増となった。

一方、資金の調達内容は、負債が約54億円(13.5%)の増、そのうち地方債が全体で約29億円(10%)の増となっている。

平成8年度は生涯学習センター、中郷文化プラザ建設の完成年度にあたり、それ以降市債全体の伸び率としては安定した水準で推移しているが、減税等による減収を補う減税・減収・臨時税収補てん債・臨時財政対策債が約70億円(197%)の大幅な増加となっている。

また、教育債が約38億円、衛生債では約13億円の減少となった。

2 社会資本形成の世代間負担割合(資料1、資料2)

分析視点

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができ、負債に着目すれば、後年度の世代で負担する割合を見ることができる。

分析

平成17年度末では、これまでの世代で既に負担した割合は63%、一方後年度の世代で負担する割合は44.2%となった。

平成8年度との比較では、これまでの世代で負担した割合は4.9ポイント減少し、後年度の世代で負担する割合は2.4ポイント上昇した。これは市債(主に特例債)を中心とした負債総額の増加によるものである。

3 有形固定資産の行政目的別経年比較(資料1、資料3)

分析視点

行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握するもの。

分析

総務費の資産増加割合が25%と他の行政分野に比べて最も高く、それに続くものとして、消防費が20%の資産増加割合を示した。なお、全体に占める割合が高いものは教育費が43.8%、土木費が38%で合わせて81.8%となり、この二つの行政目的に重点が置かれてきたことが分かる。

4 住民一人当たりのバランスシート(資料4)

分析視点

バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで算出することにより、自治体間の比較が可能となる。

分析

本市の平成17年度末の状況は次のとおり。

資産	98万4,395円
うち有形固定資産	91万8,905円
負債	40万5,887円
うち地方債	28万5,269円
正味資産	57万8,508円

なお、平成8年度末時点での数値を()書きで表し、増減比較を行なった。

三島市貸借対照表経年比較（資産の部）

資料 1

(単位 千円)

	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
【資産の部】										
1.有形固定資産										
(1) 総務費	5,128,524	5,774,012	5,641,510	5,520,416	5,949,302	6,087,458	6,390,602	6,274,274	6,354,807	6,409,588
(2) 民生費	1,281,041	1,372,253	1,413,420	1,389,385	1,366,544	1,404,390	1,378,231	1,324,985	1,289,116	1,249,369
(3) 衛生費	6,949,236	6,677,584	6,438,685	6,249,995	7,326,900	7,986,565	7,694,017	7,352,945	6,982,374	6,628,429
(4) 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業費	3,752,280	3,578,686	3,389,133	3,371,821	3,201,532	3,049,623	2,902,022	2,755,445	2,681,256	2,652,192
(6) 商工費	326,411	313,417	303,673	298,113	284,789	274,814	263,912	251,972	238,707	225,467
(7) 土木費	36,529,652	38,097,258	38,541,660	38,417,258	38,843,826	38,532,155	38,495,785	38,758,766	39,177,913	39,197,619
(8) 消防費	1,401,568	1,394,874	1,392,027	1,351,107	1,304,929	1,304,290	1,247,254	1,210,434	1,217,337	1,682,209
(9) 教育費	40,762,251	42,006,396	43,847,327	43,527,162	44,542,911	45,954,936	47,197,156	46,720,399	45,958,034	45,193,140
(10) その他	31,824	30,745	33,376	32,150	32,424	46,904	44,959	43,014	41,292	39,577
計	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938	104,692,234	103,940,836	103,277,590
(うち土地)	28,186,414	29,158,713	29,527,507	30,152,822	32,430,972	32,934,918	33,862,893	34,621,134	36,150,876	36,691,888
有形固定資産合計	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938	104,692,234	103,940,836	103,277,590
(有形固定資産の資金調達状況)										
地方債	27,146,710	28,149,831	29,074,089	27,661,921	28,358,561	27,207,040	26,906,563	25,750,135	24,883,496	23,989,560
国庫補助金	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275	12,185,765	12,121,761	12,263,193
県補助金	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996	4,005,854	3,770,373	4,207,108
一般財源	53,995,903	55,643,815	56,577,470	57,457,322	59,355,446	61,745,710	62,381,104	62,750,480	63,165,206	62,817,729
2.投資等										
(1) 投資及び出資金	628,708	658,708	782,708	812,708	843,208	873,941	903,941	933,941	958,941	983,916
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	16,224	42,000	77,119	110,558
(3) 基金	3,277,602	3,372,588	3,393,965	4,061,729	3,421,729	3,422,054	3,431,006	3,595,199	3,560,327	3,420,098
特定目的基金	1,740,748	1,829,938	1,847,717	2,511,382	1,870,457	1,870,053	1,878,652	2,042,694	2,007,714	1,867,359
土地開発基金	1,513,786	1,519,582	1,523,180	1,527,279	1,528,204	1,528,933	1,529,286	1,529,437	1,529,545	1,529,671
定額運用基金	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068
投資等合計	3,906,310	4,031,296	4,176,673	4,874,437	4,264,937	4,295,995	4,351,171	4,571,140	4,596,387	4,514,572
3.流動資産										
(1) 現金・預金	2,550,370	2,274,777	2,571,240	3,193,606	3,629,758	2,967,799	2,040,796	1,925,922	1,328,542	1,314,845
財政調整基金	952,337	958,492	963,851	1,419,868	1,622,693	1,624,315	1,060,653	661,140	561,472	461,749
減債基金	408,803	237,441	120,118	68,222	28,837	28,888	0	0	0	0
繰計現金	1,189,230	1,078,844	1,487,271	1,705,516	1,978,228	1,314,596	980,143	1,264,782	767,070	853,096
(2) 未収金	2,854,756	2,711,808	3,163,829	2,787,458	2,946,385	3,020,796	2,750,108	2,619,785	2,474,455	1,531,150
地方税	2,537,747	2,669,542	2,633,971	2,692,975	2,736,573	2,664,483	2,464,351	2,383,234	2,373,942	1,347,328
その他	317,009	42,266	529,858	94,483	209,812	356,313	285,757	236,551	100,513	183,822
流動資産合計	5,405,126	4,986,585	5,735,069	5,981,064	6,576,143	5,988,595	4,790,904	4,545,707	3,802,997	2,845,995
資 産 合 計	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237	114,925,725	114,756,013	113,809,081	112,340,220	110,638,157

三島市貸借対照表経年比較〔負債・正味資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

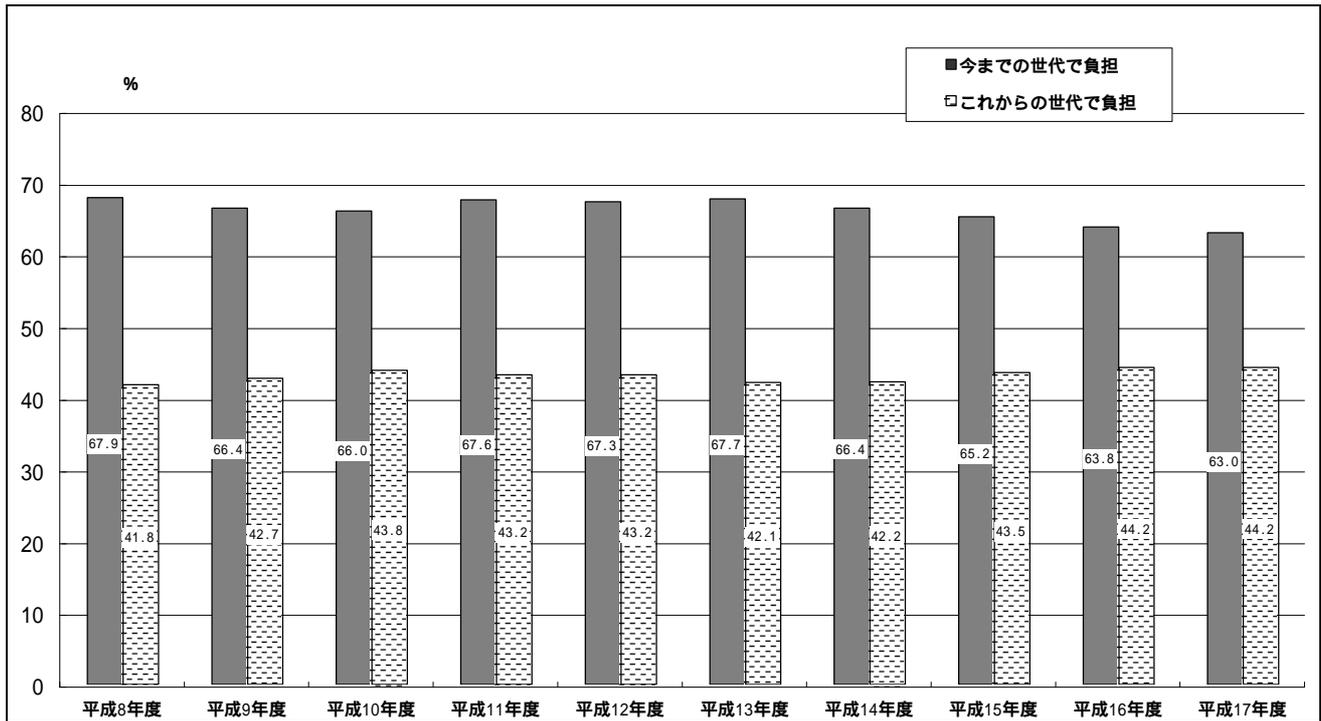
	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
【負債の部】										
1. 固定負債										
(1) 地方債	29,134,231	30,287,132	31,608,497	30,041,600	30,650,716	30,000,676	30,558,270	29,236,155	32,036,957	32,061,938
総務債	1,046,461	1,475,809	1,335,714	1,168,228	1,377,807	1,292,151	1,460,641	1,604,453	1,755,562	1,748,820
民生債	624,781	685,563	684,854	691,092	719,357	707,850	973,785	919,503	838,987	757,705
衛生債	2,538,231	2,242,281	1,908,206	1,594,590	2,135,016	2,468,601	2,161,735	1,877,469	1,578,036	1,264,256
農林債	686,756	691,568	682,235	683,968	617,669	525,846	440,937	388,113	394,761	434,654
商工債	93,400	88,169	82,938	77,707	9,072	8,065	7,058	6,051	5,044	4,037
土木債	6,854,636	7,294,878	7,307,077	7,112,419	7,173,307	6,798,278	6,602,836	6,781,118	7,141,598	7,175,925
消防債	359,115	287,164	321,887	326,551	285,123	293,010	263,603	251,721	241,444	605,633
教育債	13,335,101	13,379,325	14,166,075	13,238,349	13,205,346	12,379,058	12,241,553	11,375,674	10,412,067	9,488,939
災害復旧債等	3,595,750	4,142,375	5,119,511	5,148,696	5,128,019	5,527,817	6,406,122	6,032,053	9,669,458	10,581,969
うち減税・減収・臨時税取補てん債・臨時財政対策債	3,548,592	4,106,238	4,957,076	4,961,778	4,944,516	5,369,153	6,274,754	5,927,292	9,589,777	10,525,754
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件の購入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	9,442,675	9,950,652	10,305,215	10,771,321	11,180,997	11,458,274	11,383,716	11,407,559	11,326,301	10,832,111
固定負債合計	38,576,906	40,237,784	41,913,712	40,812,921	41,831,713	41,458,950	41,941,986	40,643,714	43,363,258	42,894,049
2. 流動負債										
(1) 翌年度地方債償還 予定額	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406	4,863,415	2,620,749	2,724,419
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406	4,863,415	2,620,749	2,724,419
負債合計	40,193,285	42,358,875	44,217,542	43,312,618	44,460,656	44,061,668	44,621,392	45,507,129	45,984,007	45,618,468
【正味資産の部】										
1. 国庫支出金	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275	12,185,765	12,121,761	12,263,193
2. 都道府県支出金	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996	4,005,854	3,770,373	4,207,108
3. 一般財源等	50,260,764	50,452,652	51,345,759	52,662,126	54,094,431	55,175,672	53,808,350	52,110,333	50,464,079	48,549,388
正味資産合計	65,280,938	65,904,231	66,695,011	67,700,290	69,233,581	70,864,057	70,134,621	68,301,952	66,356,213	65,019,689
負債・正味資産合計	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237	114,925,725	114,756,013	113,809,081	112,340,220	110,638,157

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	873,785	2,273,886	32,000	368,097	1,112,622	1,850,512	623,710	665,000	649,224	1,442,024
債務保証及び損失補償に係るもの	4,500,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
利子補給等に係るもの	31,201	49,864	83,231	84,669	166,576	193,438	228,515	222,492	241,827	275,214

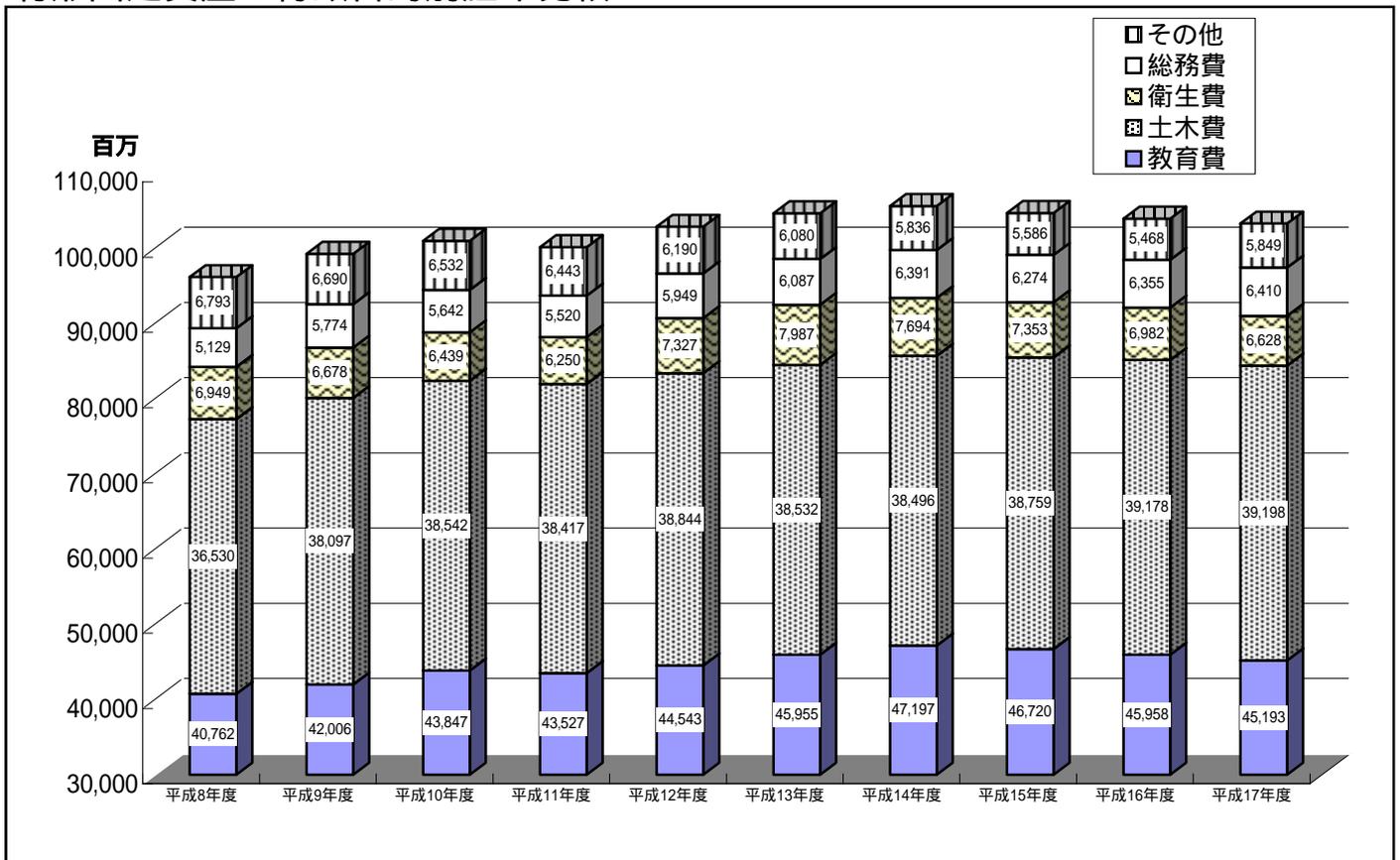
社会資本の形成の世代間負担割合

資料 2



有形固定資産の行政目的別経年比較

資料 3



住 民 一 人 当 たり バ ラ ン ス シ ー ト

資 料 4

平 成 18 年 3 月 31 日 現 在 (平 成 9 年 3 月 31 日 現 在)

(単 位 円)

借 方				貸 方			
平成17年度末人口 112,392人 (平成8年度末人口 109,018人)							
[資産の部]	平成17年度	平成8年度	増 減	[負債の部]	平成17年度	平成8年度	増 減
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	57,029	(47,043)	9,986	(1)地方債	285,269	(267,242)	18,027
(2)民生費	11,116	(11,751)	635	総務債	15,560	(9,599)	5,961
(3)衛生費	58,976	(63,744)	4,768	民生債	6,742	(5,731)	1,011
(4)労働費	0	(0)	0	衛生債	11,249	(23,283)	12,034
(5)農林水産業費	23,598	(34,419)	10,821	農林債	3,867	(6,299)	2,432
(6)商工費	2,006	(2,994)	988	商工債	36	(857)	821
(7)土木費	348,758	(335,079)	13,679	土木債	63,847	(62,876)	971
(8)消防費	14,967	(12,856)	2,111	消防債	5,389	(3,294)	2,095
(9)教育費	402,103	(373,904)	28,199	教育債	84,427	(122,320)	37,893
(10)その他	352	(292)	60	災害復旧債等	94,152	(32,983)	61,169
うち土地	326,464	(258,548)	67,916	うち減税・減収・臨時税収補 てん債・臨時財政対策債	93,652	(32,551)	61,101
有形固定資産合計	918,905	(882,082)	36,823	(2)債務負担行為	0	(0)	0
2.投資等				(3)退職給与引当金	96,378	(86,616)	9,762
(1)投資及び出資金	8,754	(5,767)	2,987	固定負債合計	381,647	(353,858)	27,789
(2)貸付金	984	(0)	984	2.流動負債			
(3)基金	30,430	(30,065)	365	(1)翌年度償還予定額	24,240	(14,827)	9,413
特定目的基金	16,615	(15,968)	647	(2)翌年度繰上充用金	0	(0)	0
土地開発基金	13,610	(13,886)	276	流動負債合計	24,240	(14,827)	9,413
定額運用基金	205	(212)	7	負債合計	405,887	(368,685)	37,202
投資等合計	40,168	(35,832)	4,336	[正味資産の部]			
3.流動資産				1.国庫支出金	109,111	(101,915)	7,196
(1)現金・預金	11,699	(23,394)	11,695	2.都道府県支出金	37,432	(35,862)	1,570
財政調整基金	4,108	(8,736)	4,628	3.一般財源等	431,965	(461,032)	29,067
減債基金	0	(3,750)	3,750	正味資産合計	578,508	(598,809)	20,301
歳計現金	7,590	(10,909)	3,319	負債・正味資産合計	984,395	(967,494)	16,901
(2)未収金	13,623	(26,186)	12,563				
地方税	11,988	(23,278)	11,290				
ア 市民税	5,454	(8,680)	3,226				
イ 固定資産税	4,204	(2,732)	1,472				
ウ 特別土地保有税	1,458	(11,288)	9,830				
エ その他	872	(578)	294				
その他	1,636	(2,908)	1,272				
ア 保育園保育料	181	(122)	59				
イ 市営住宅使用料	115	(26)	89				
ウ 未収入特定財源	614	(2,750)	2,136				
エ その他	725	(10)	715				
流動資産合計	25,322	(49,580)	24,258				
資 産 合 計	984,395	(967,494)	16,901				